

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑤ 笑顔咲く子どもプロジェクト

① 挑戦する力を育てる学び推進

目標	子どもたちが夢や希望を抱き、自らの可能性に挑戦する力を育むために、知・徳・体をバランスよく育むとともに、社会的・職業的自立に必要な態度・能力を育む教育やICT教育を推進します。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	各学年におけるICTを活用した学習活動の目標回数	—	小学校1～2年生:1～3回/日 小学校3～4年生:2回/日 小学校5～6年生:3回/日 中学生:3回/日 (令和5年度)	80.9%の学校において以下の目標を達成 小学校1～2年生:1～3回/日 小学校3～4年生:2～3回/日 小学校5～6年生:2～3回/日 中学生:2～3回/日	93.4%の学校において以下の目標を達成 小学校1～2年生:1～3回/日 小学校3～4年生:2～3回/日 小学校5～6年生:3回/日 中学生:3回/日	97.8%の学校において以下の目標を達成 小学校1～2年生:1～3回/日 小学校3～4年生:2～3回/日 小学校5～6年生:3回/日 中学生:3回/日
	ICT教育推進に関するICT研修の延べ参加人数	—	750人 (令和5年度)	延4,848人	延2,710人	延2,626人
	プログラミング教材導入校数	119校 (令和2年度)	184校 (令和5年度)	184校	184校	184校
	生活・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	小6:82.8% 中3:70.9% (令和元年度)	小6:85.0% 中3:75.0% (令和5年度)	小6:79.1% 中3:69.5%	小6:78.6% 中3:68.0%	小6:80.0% 中3:67.2%
	生活・学習状況調査における「将来の可能性を広げるために、勉強をがんばっている」と答えた児童生徒の割合	小6:76.5% 中3:71.6% (令和元年度)	小6:78.0% 中3:73.0% (令和5年度)	小6:76.1% 中3:75.4%	小6:76.2% 中3:74.0%	小6:74.7% 中3:73.8%
	標準学力検査において、基礎的知識の定着目標を達成している児童生徒の割合が70%を超える教科の数	10教科 (令和元年度)	14教科 (令和5年度)	8教科	9教科	5教科
生活・学習状況調査における「勉強をとおして、新しいことが分かるようになるのは楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合	小6:88.5% 中3:84.4% (令和元年度)	小6:91.0% 中3:87.0% (令和5年度)	小6:87.4% 中3:85.1%	小6:85.5% 中3:84.2%	小6:84.8% 中3:84.1%	

84 ICT教育推進事業

担当:教育局

事業概要	児童生徒の活動スキル・探究スキル・プログラミング・情報モラルを高めるため、系統的・教科横断的な授業を展開することで情報活用能力の育成を進めるとともに、教員のICTを活用した指導力の向上を図るため、ICT研修の充実、授業づくりの支援を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	ICTを活用した授業の展開		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTを活用した授業の展開：各学校でICTを活用した学習活動に取り組み、97.8%の学校が目標回数を達成した。 ○教員へのICT研修の実施：教員のキャリアステージに応じた研修のほか、オンライン研修やデジタルドリル等に関する学校訪問研修を実施し、目標より多くの教員が研修に参加した。 ○デジタルドリルを新たに導入し、児童・生徒一人一人の理解に合わせた学びが実現できる環境整備を推進した。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>ICTの活用にて全ての学校で取り組み、多くの学校で活用の目標回数を達成しており、概ね順調に進捗している。</p> <p>令和5年度に導入したデジタルドリルについて、オンライン研修及び学校訪問型研修を開催し、前年度と同規模の教員が研修に参加することで、本市ICT教育の一層の推進することができた。</p> <p>今後は、児童・生徒の情報活用能力の把握及び向上を目指すとともに、教員のICT活用指導力向上を図るため教員同士によるコミュニティづくりにも力を入れていく。</p>		

85 新学習指導要領を踏まえた教育の充実事業

担当:教育局

事業概要	小学校・中学校における新学習指導要領の全面実施を受け、新たな教育活動である外国語教育やプログラミング教育などに取り組むため、各学校へのALTの派遣による研修やプログラミング教材の導入など各学校に対して支援を行います。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	全小学校へのALT派遣、小学校外国語教育推進校への指定		
進捗状況	△コロナ	○	○
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○全小学校へのALT派遣：小学校専属ALTのほか、中学校、高等学校及び中等教育学校に配置されているALTを全小学校へも派遣した。 ○小学校外国語教育推進校への指定：小学校5校を指定し、ALTを効果的に活用した指導法などについて研究した。令和5年度は、小学校外国語教育研修として全小学校教員を対象とした推進拠点校による参集型の授業公開を4年ぶりに実施した。本市独自採用ALTなどによる小学校訪問も令和4年度に引き続き全小学校対象に実施した。 ○プログラミング教材の導入と活用、カリキュラムの試行と実践：市立小中学校において、「情報活用能力の年間指導計画」を策定し、各教科においてプログラミング的思考を意識した教科横断的なカリキュラム編成に努めた。全市立小中学校に整備したプログラミング教材を活用して、実際にプログラムを組む授業を実施した。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>小学校へのALT派遣、推進拠点校による公開授業の実施や本市独自採用ALTなどによる小学校訪問等を通して、各小学校教員が指導改善の視点や実践事例を共有することができた。</p> <p>今後も、推進拠点校による公開授業の実施や本市独自採用ALTによる小学校訪問などを通して、小学校教員の指導力向上及びALTの効果的な活用を推進する。</p> <p>また、プログラミング的思考を意識したカリキュラム編成や教材については、引き続き活用するとともに、各学校の策定した年間指導計画に適時助言を行い、児童生徒の情報活用能力の育成に努める。</p>		

<p>事業概要</p>	<p>仙台版キャリア教育である仙台自分づくり教育を推進するため、調査研究、社会的・職業的な体験活動の実施、社会人講師の学校への派遣、たくましく生きる力の素地となる知恵や態度を育成する事業を行います。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>全中学校での3日間以上の職場体験活動の実施、職業講話の実施</p>		
	<p>仙台子ども体験プラザでの「スチューデントシティ・ファイナンスパーク」の実施</p>		
	<p>「たく生き」プラン集の改訂</p>	<p>改訂版「たく生き」プラン集での実践</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>△コロナ</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○全中学校での3日間以上の職場体験活動の実施、職業講話の実施： 職場体験活動実施中学校・中等教育学校：3日間（60校）、2日間（1校） 職業講話：小学校93校、中学校42校 ○仙台子ども体験プラザでの「スチューデントシティ・ファイナンスパーク」の実施： スチューデントシティ118校（市立116校、私立1校、県立1校） ファイナンスパーク70校（市立65校1分教室、県立1校、私立3校） ○「たく生き」授業プラン集での実践：たくましく生きる力育成プログラム実践委員会を4回開催し、たくましく生きる力を育むための手立てを検討し、実践上の工夫点やポイントをまとめ、各校へ発信した。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>職場体験活動は中学校・中等教育学校65校中61校で実施した。コロナウイルス感染症が5類へと移行したことにより、令和4年度の39校から大幅に増えた。 小学校のスチューデントシティは子ども体験プラザで実施した。中学校のファイナンスパークは、令和5年度は51校が子ども体験プラザで、19校が学校実施版ファイナンスパークを自校で行った。 たくましく生きる力育成プログラム実践委員による工夫点やポイントを検討し、各校へ発信することで周知を図ることができた。 今後は、児童生徒が将来について夢や希望を持ち、意欲的に様々な教育活動に取り組めるよう、全ての学校教育活動の中で「たくましく生きる力」（かかわる力、うごく力、いかす力、みとおす力、みつめる力）を意識して育てていくよう引き続き各校に周知を図る。</p>		

<p>事業概要</p>	<p>児童生徒の確かな学力の確実な定着を図るため、「仙台市確かな学力育成プラン2018」に基づき、児童生徒の学力、生活・学習状況を的確に把握するとともに、指導手法・指導体制の充実のための施策と、児童生徒の学習意欲の向上や学習習慣定着のための施策を体系的に実施します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>仙台市標準学力検査及び生活・学習状況調査の実施と分析</p>			
<p>教育指導手法の充実</p>			
<p>教育指導体制の充実</p>			
<p>新たな学力育成プランの検討</p>			<p>新プランを基に事業実施</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○仙台市標準学力検査及び生活・学習状況調査の実施と分析：学力向上に関する調査・実践報告書の編集・発行を行った。 ○教育指導手法の充実：大学と連携した改善授業を実施。 ○教育指導体制の充実：中1数学少人数指導、小学校高学年教科担任の実施、学力サポートコーディネーター派遣、教科指導エキスパート派遣等の実施。 ○新プランを基に授業実施：令和5年4月より「仙台市確かな学力育成プラン2023」を推進している。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>児童生徒の学習状況の現状や課題を客観的に分析することによって、児童生徒の生活習慣や学習環境を的確に把握し、各学校での改善方策の作成や個に応じたきめ細かな指導に生かすことができた。また、標準学力検査と生活・学習状況調査の調査結果の相関関係の分析により、生活・学習状況と学力との関連性が明らかになっており、児童生徒への指導や保護者への周知による家庭での習慣見直しに活用することができている。教員の指導力向上に向けて実施した「大学と連携した改善授業」や「授業力レベルアップ研修」では、オンラインや選択制を取り入れるなどの工夫を行うことで、参加者数が486名（前年度433名）と大幅に増加した。今後も、より多くの教員がレベルアップ研修等を通して、指導力向上を図れるよう各事業を推進していく。また、教育環境を取り巻く状況の変化に応じ、より効果的な指導改善などにつなげる必要があることから、標準学力検査、生活・学習状況調査による分析を基に、確かな学力育成プランの施策を推進する。</p>		

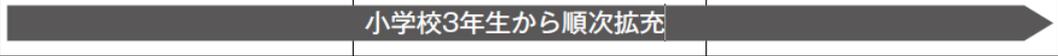
⑤笑顔咲く子どもプロジェクト

②個性に応じた一人ひとりの学び推進

目標	子どもたちの個性に応じた様々な学びにきめ細かく対応し、長所を最大限引き出すため、少人数学級の推進や不登校への対応、特別支援教育など多様性に応じた教育を推進するとともに、学校における働き方改革など学びを支える教員がより一人ひとりに向き合える環境づくりに取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	小学校における35人以下学級実施学年	1・2学年 (令和2年度)	3学年以上でも 順次実施	3学年まで 実施	4学年まで 実施	5学年まで 実施
	不登校対策に関する「学校訪問相談員」の配置人数	5名 (令和2年度)	8名 (令和5年度)	8名	8名	8名
心のバリアフリー推進事業の延べ実施校数	40校 (令和2年度)	70校 (令和5年度)	52校	64校	82校	

88 35人以下学級推進事業

担当:教育局

事業概要	教員が児童一人ひとりより丁寧に向き合い、少人数によるきめ細かな指導を行っていく体制を構築するため、小学校における35人以下学級を拡充します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○小学校3年生から順次拡充： ・小学校5年生まで35人以下学級を拡充した。 ・小学校5年生の35人以下学級に必要となる教員（常勤講師21名）を配置。 ・学校運営に必要となる経費を、通常の学校配当費に加算し配当した。		
評価の理由及び今後の方向性	令和4年8月に実施した教職員向けアンケートでは、「児童と向き合う時間が確保できるようになった」、「児童の理解度や興味・関心に応じたきめ細やかな指導ができるようになった」、「担任が処理する事務量が減った」等の回答があり、一定の効果があったと判断できる。 学校運営に必要となる経費について、通常の学校配当費に加算して配当し、適正に執行することができた。 令和6年度は、新たに小学校6年生において実施し、きめ細かい指導を行う体制を拡充していく。		

89 学校における働き方改革推進事業

担当:教育局

<p>事業概要</p>	<p>教職員の多忙化を解消するため、教職員以外が担うことができる業務の整理や業務の効率化、教員の指導体制の充実を図り、学校における働き方改革を推進します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>35人以下学級、いじめ対策、教職員以外の体制など人員体制の充実</p>		
	<p>教科担任制の導入</p>		
	<p>業務分担の適正化</p>		
	<p>ICT活用による校務効率化の推進</p>		
	<p>ワーク・ライフ・バランスの推進</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○35人以下学級、いじめ対策、教員以外の専門職など人員体制の充実：小学校1～5年生及び中学校全学年で35人以下学級の実施、いじめ対策担当者、スクールサポートスタッフ、部活動指導員、ICT支援員等、人員体制の充実。 ○教科担任制の導入：英語や理科等での専科加配を配置。 ○業務分担の適正化：提出文書や報告文書の精選。ICTを活用した報告方法やアンケート方法の工夫や簡略化。 ○ICT活用による校務効率化の推進：集計ソフト（ABC）の導入。 ○ワーク・ライフ・バランスの推進：長期休業期間の学校閉庁日の設定継続。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>計画通り取り組み、下記のような効果を得られた。 ・小学校5年生までの35人以下学級の拡大や、スクール・サポート・スタッフ等の配置は、持続可能な学校指導・運営体制構築を推進する一助となった。また、専科加配や教科担任制、集計ソフト（ABC）の導入は、採点や成績処理等の業務時間が削減され、教職員の空き時間の確保につながった。 ・ICTの活用により、紙による報告書等の提出が削減されるとともに、アンケート集計が効率化され、迅速な情報共有・対応が促され、業務負担の軽減につながった。 ・長期休業期間における学校閉庁日及び勤務時間外在校時間の上限目標の設定は、年次有給休暇を取得しやすい環境の構築につながったほか、教職員に対する勤務時間管理の意識づけになった。 今後は、長時間勤務の是正を含めた働きやすい職場環境づくりの構築とともに、教職員のウェルビーイングの確保、子どもたちに対するより良い教育の実現に向けた改革を推進していく必要がある。</p>		

90 不登校対策推進事業

担当:教育局

事業概要	学校における不登校の未然防止や早期発見・早期対応を推進するため、不登校児童生徒の個々の状況に応じた環境づくりや適切な支援に向け、適応指導センターや適応指導教室、在籍学級外教室の取り組みを推進するなど、様々な視点から、家庭と学校・関係機関などの連携に取り組んでいきます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	「児遊の杜」「杜のひろば」における適応指導の充実等		
	在籍学級外教室「ステーション」の取り組み推進		
	専門職による支援・ICTを活用した学習支援等		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<p>○「児遊の杜」「杜のひろば」における支援の充実等：入級児童生徒数は、児遊の杜53名、8箇所杜のひろば167名の合計220名。</p> <p>○在籍学級外教室「ステーション」：中学校25校に設置した。</p> <p>○専門職による支援・ICTを活用した学習支援：専門職としてはスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーが支援にあたった。スクールソーシャルワーカーについては、教育委員会に配置のスクールソーシャルワーカーを学校からの要請に応じて派遣するとともに、令和4年度に試行的に実施した中学校区配置を10中学校区から20中学校区に増やして対応した。ICTなどを活用した学習支援については35名を出席扱いとし、そのうち25名がICT教材（デジタルドリル）を使用した。</p> <p>※令和6年度より、「適応指導センター」「適応指導教室」をそれぞれ「教育支援センター」「教育支援センターサテライト」の名称に改め、不登校児童生徒等の社会的な自立に向けた支援を行っている。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	在籍学級外教室「ステーション」を設置している中学校に、スクールソーシャルワーカーを配置したことにより、教員の視点、スクールカウンセラーの心理的視点に加え、スクールソーシャルワーカーの福祉的視点により、より適切な生徒支援を行うことができた。今後もステーションの設置及びスクールソーシャルワーカーの配置拡充に努める。		

91 特別支援教育推進事業

担当:教育局

事業概要	障害のある児童生徒の学びと育ちを保障するため、補助員や支援員、看護師の配置などを行うとともに、共生社会の実現を目指し、児童生徒の社会性や豊かな人間性を育むための取り組みを実施します。また、学習環境の整備、学校での支援体制、授業や指導の充実を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	心のバリアフリー推進事業の実施		
	特別支援教育における人的支援事業の実施		
	特別支援教育実践研究協力校の認定		
	読み書きに困難のある児童への支援事業の実施		
	病気療養児に対する遠隔教育事業の実施		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<p>○心のバリアフリー推進事業の実施：小学校16校・中学校1校・高等学校1校を実施校に認定し、障害者スポーツの体験や障害のあるアスリート・芸術家等との交流活動を実施。</p> <p>○特別支援教育における人的支援事業の実施：障害があり特別な配慮を必要とする児童生徒が在籍する学校に対し、支援員126名、補助員217名、介助員7名、看護師24名を配置。</p> <p>○特別支援教育実践研究協力校の認定：10校を認定し、報告書及びオンデマンドにより研究成果を市立学校園に普及。</p> <p>○読み書きに困難のある児童への支援事業の実施：教員の指導力向上を図るため、担当者研修を実施。</p> <p>○病気療養児に対する遠隔授業の実施：オンデマンド型授業配信や自宅療養に対応できるように「療養中等の児童生徒に対する遠隔授業の実施に関する要綱」を制定。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	心のバリアフリー推進事業は前年度より6校増やすとともに、高等学校においても初めて実施し、障害者理解の促進を図った。支援員等の配置については、児童生徒の多様な学びに対応できるよう学校のニーズに応じて適宜配置した。今後も適切で効果的な配置を継続して実施していく。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑤ 笑顔咲く子どもプロジェクト

③ 学校・地域・家庭の協働による学びや成長の環境づくり推進

目標	学校・地域・家庭による子どもたちの豊かな学びや成長の環境づくりを進めるため、コミュニティ・スクールの推進、学校支援地域本部の運営や地域学校協働活動の体制づくりなどに取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	児童クラブの待機児童数	17人 (令和2年5月1日時点)	0人 (令和5年5月1日時点)	5人 (令和3年5月1日時点)	20人 (令和4年5月1日時点)	11人 (令和5年5月1日時点)
	コミュニティ・スクールを導入した学校・園の数	—	189校(※1) (令和5年度)	69校(※1)	189校(※2)	189校
	コミュニティ・スクールを導入した学校・園において、年3回以上学校運営協議会を開催した学校数	—	189校 (令和5年度)	12校	87校	186校
	学校支援ボランティアの延べ人数	118,669人 (令和元年度)	120,000人 (令和5年度)	(延べ) 116,590人 (実人数) 9,177人	(延べ) 93,311人 (実人数) 15,979人	(延べ) 112,426人 (実人数) 12,864人
	統括的な地域学校協働活動推進員の配置人数	2人 (令和2年度当初)	5人 (令和5年度)	5人 (地域学校協働活動推進員4人)	5人 (地域学校協働活動推進員4人)	0人 (地域学校協働活動推進員15人)
地域学校協働活動に係る研修人数	62人 (令和2年度)	150人 (令和5年度)	601人	638人	645人	

※1 令和2年度に導入済みの17校を含む。※2 令和3年度までに導入済みの69校を含む。

92 放課後児童クラブ推進事業

担当:こども若者局

事業概要	「仙台市すこやか子育てプラン」に基づき、小学校就学児童が放課後などを安全・安心に過ごすことができる居場所の確保を図るため、放課後児童クラブの計画的な整備などを推進するとともに、放課後子ども教室と連携し、放課後対策事業の充実を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	 		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○放課後子ども総合プラン運営委員会の開催： 放課後子ども総合プラン運営委員会を3回開催し、「仙台市放課後子ども総合プラン実施方針」の評価をとりまとめた。 ○児童クラブサテライト室の整備： 放課後児童クラブサテライト室の拡充（5小学校区に5か所新設。他1か所増設）		
評価の理由及び今後の方向性	今後の放課後対策事業の取り組みの方向性の検討につながる評価をとりまとめることができた。児童クラブの待機児童数については、急激に登録児童数が増加していることにより、目標値は達成しなかったが、小学校の特別教室等を活用して適切に児童クラブサテライト室を整備することにより、昨年度より待機数は減少した。 今後も放課後児童クラブの計画的な整備などを推進するとともに、放課後子ども教室と連携し、放課後対策事業の充実を図っていく。		

93 コミュニティ・スクール推進事業

担当:教育局

事業概要	学校と家庭、地域がパートナーとして目標・ビジョンを共有し、互いの役割を理解・分担しながら地域総ぐるみで子どもたちの成長に関わるため、学校支援地域本部と連携・協働しながら、市立学校・園においてコミュニティ・スクールの導入と推進を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	コミュニティ・スクールを順次導入		次年度開催フォーラムの準備
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<p>○次年度フォーラムの準備：文部科学省や全国コミュニティ・スクール連絡協議会、令和5年度に実施した鳥取県南部町と連絡を取り合い、大会名称及び会場について決定することができた。</p> <p>○実施状況の把握と情報提供：コミュニティ・スクールアドバイザーによる学校訪問を全151協議会に行い、コミュニティ・スクールの現状把握や助言を行った。また、23の学校運営協議会に参加し、研修講師や協議会運営のファシリテートを行った。さらに、協議会委員の研修、協議会同士の情報交換の機会とするため、学校運営協議会長等を対象にコミュニティ・スクールに関するミーティングを2回実施した。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>全市設置初年度であることから、推進を図ることを目的に各事業を遂行した。コミュニティ・スクールアドバイザーの訪問や研修を通して、各運営協議会の意識を高めることができた。また、研修等を通して他協議会の事例を紹介したことで、熟議を行う運営協議会が増えた。</p> <p>今後は、コミュニティ・スクール制度を生かした地域総ぐるみでの教育の推進を目指して、コミュニティ・スクールアドバイザーが全小中学校を訪問する予定である。各校の実状を把握するとともに、ニーズに応じた指導・助言を行いながら、伴走支援を行っていく。</p> <p>フォーラムについては、南部町から情報提供をいただきながら、文部科学省と連携し、令和7年度開催に向けて準備を進めていく。</p>		

94 学校支援地域本部事業

担当:教育局

事業概要	学校・家庭・地域が一体となって地域総ぐるみで子どもを育成する体制を構築し、学校の求めと地域の力をマッチングさせて、学習環境づくりや指導の補助などに生かすことにより、市民が学校を支援する活動を推進します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	学校支援地域本部の活動充実、スーパーバイザーなどの後進育成		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<p>○学校支援地域本部の活動充実・スーパーバイザーなどの後進育成：年間活動延べ日数17,315日、ボランティア延べ人数112,426名、スーパーバイザー代表者会の実施（3回）、スーパーバイザー連絡協議会の実施（2回）</p> <p>○コミュニティ・スクールとの連携・協働：スーパーバイザー連絡協議会での情報提供など</p> <p>○地域と学校の協働活動の推進：地域と学校の協働活動の推進への協力</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>中学校区内における連携体制づくりに関する管理職への説明や情報提供、地域連携担当教員やスーパーバイザー（SV）への研修等により、市内180校において学校支援地域本部事業と連携した活動を取り入れることができています。ボランティアによる支援を受ける仕組みが整備され、児童生徒の学びが充実してきている。</p> <p>SV連絡協議会や区の代表者による本部訪問などSVとしてのスキルアップや学校支援地域本部の運営に役立つ情報交換・研修を実施し、学校支援地域本部の活動を「地域をつなぐ」活動に発展させていく。</p>		

95 地域学校協働活動推進事業

担当:教育局

<p>事業概要</p>	<p>地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、地域全体で子どもたちの学びを支えるため、関係者同士で顔の見える関係づくりと協働に向けた意識啓発を行うとともに、コミュニティ・スクールと連動する仕組みづくりを行います。また、地域学校協働活動の啓発を行い、学びを通じた地域づくりを目指します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>研修などにおける周知活動</p>			
<p>パイロット事業の実施</p>		<p>パイロット事業の事例・ノウハウの周知</p>	
<p>統括的な地域学校協働活動推進員の委嘱</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の主な実績</p>	<p>○研修などにおける周知活動：新任校長・教頭研修、各区地域学校連携事業、嘱託社会教育主事研修等において、地域学校協働活動の意義の浸透を図った。令和4年度に作成したリーフレットを活用した。 ○パイロット事業の実施：令和3・4年度のパイロット事業をとおして得た知見やノウハウを生かし、令和5年度は10地区に地域学校協働活動推進員を15名委嘱し、事業を拡充した。 ○統括的な地域学校協働活動推進員の委嘱：令和3・4年度の統括的な地域学校協働活動推進員による地域学校協働活動のあり方や事業の進め方に関する協議により、一定の方向性が定まったため、令和5年度は統括的な地域学校協働活動推進員を委嘱せず、地域学校協働活動推進員を増員して活動体制づくりを充実させた。</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>研修などにおける周知活動では、リーフレットやスライド提示資料を活用しながら、昨年度の実績を上回る数の人々に周知・啓発を図ることができた。パイロット事業では、実施地区を10地区に拡大し、推進員を15名に増員することができたとともに、学校や地域の実情に合わせて推進員が協働活動のコーディネートを行うことができた。令和6年度は、事業実施地区をさらに5地区拡大し、中学校区における地域学校協働活動を推進するための体制づくりを進める。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑤笑顔咲く子どもプロジェクト

④切れ目のない子育て支援

目標	子育て家庭が安心して子どもたちを育てることができ、子どもたちも健やかに成長できる環境をつくるため、妊娠期から出産・子育て期にわたるアウトリーチも含めた相談の充実や各種健診の実施、保育環境の整備や多様な保育サービス提供など、切れ目のない子育て支援に取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	「のびすく」5館の利用者アンケートにおける満足度	92.8% (令和元年度)	90.0% (令和5年度)	92.8%	96.9%	96.1%
	子育て支援ネットワーク交流会参加者アンケートにおける満足度	94.3% (令和元年度)	90.0% (令和5年度)	96.4%	98.9%	98.8%
	SNSを活用した子ども・子育て相談におけるアカウントの登録者数	—	2,000名 (令和5年度)	808名	1,665名	2,504名
	妊婦健康診査の受診件数	95,368件 (令和元年度)	90,000件 (令和5年度)	87,541件	81,793件	78,335件
	育児ヘルプ家庭訪問事業の延べ利用回数	2,118回 (令和元年度)	2,100回 (令和5年度)	2,276回	2,556回	3,314回
	幼児健康診査の受診率	1歳6カ月:98.3% 2歳6カ月:96.0% 3歳:95.7% (平成30年度)	基準値を維持	1歳6カ月:98.0% 2歳6カ月:95.4% 3歳:95.8%	1歳6カ月:98.6% 2歳6カ月:97.1% 3歳:97.1%	1歳6カ月:98.5% 2歳6カ月:97.1% 3歳:97.0%
	児童館整備に関する年度別事業進捗率	—	100% (令和5年度)	39%	70%	100%
	児童館の乳幼児親子利用者数	523,696人 (平成30年度)	520,000人 (令和5年度)	161,602人	237,712人	254,254人
	保育士を十分に確保できた施設の割合	77% (令和2年度当初)	80% (令和5年度当初)	79% (令和3年度当初)	80% (令和4年度当初)	82% (令和5年度当初)
保育施設などの利用定員数 ※企業主導型保育事業を含む	21,823人 (令和2年度当初)	23,324人 (令和5年度当初)	23,085人 (令和4年度当初)	23,266人 (令和5年度当初)	23,521人 (令和6年度当初)	

<p>事業概要</p>	<p>地域における子育て支援の充実を図るため、「のびすく(子育てふれあいプラザ等)」における子育て支援事業を推進するとともに、「のびすく」を中心として、子育て支援団体など相互の情報交換や交流を促進し、全市的な子育て支援ネットワークの構築を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>「のびすく」の運営・管理</p>			
<p>全市的な子育て支援ネットワークの構築</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○「のびすく」の運営・管理：乳幼児親子の交流の場の提供や一時預かり、子育てに関する情報の収集・提供や、のびすく子育てコーディネーターによる子育て相談などを実施。 ○全市的な子育て支援ネットワークの構築：子育てや児童福祉に係る関係機関、子育て支援団体が、組織や地域にとらわれずスキルや情報を共有し、互いに連携・協力でき顔の見える関係を構築するため、市内の子育て支援者が集まり事例をもとに意見交換をする交流会「せんだい子育て支援者ネットワーク交流会 取り戻そう！親子の笑顔～コロナ後の子育て支援について考える～」を開催（令和5年11月20日）。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>のびすくでは5月まで新型コロナウイルス感染症の影響による各種利用制限を行っていたことから、利用ニーズに応えられない部分があったが、利用者の満足度は高く、子育てに対する負担や不安の軽減を図ることができた。また、日々の子育てに関して、親族や近隣からの協力や助言を受ける場が減り、子どもたちが地域の人々と交流する機会も減少するなど、地域や家庭の子育て力の低下が懸念されている状況を踏まえ、のびすくなどの子育て支援施設や子育て支援団体など、地域の関係機関・団体と連携し、地域全体で子育てや家庭をサポートする仕組みづくりに取り組んだ。 今後は利用者アンケートの内容なども踏まえ、より子育てや家庭をサポートできるようにのびすく各館を運営し、子育て支援団体などとの連携も推進していく。</p>		

97 子ども・子育てに関するオンライン等相談事業

担当:こども若者局

<p>事業概要</p>	<p>子育て・家庭・親子関係や妊娠などの悩みを抱える方が、気軽に相談できるよう、SNSを活用した相談窓口を開設するとともに、対面・来所によらないオンラインを活用した保健指導に取り組むなど、各種相談・情報提供体制の充実を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>SNSを活用した子ども・子育て相談の実施</p>			
<p>妊娠等に関する相談事業の実施</p>			
<p>オンラインによる相談体制・情報提供の拡充</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○SNSを活用した子ども・子育て相談の実施： 相談体制を構築し、令和3年9月から事業開始（登録者数2,504名、相談件数698件）。</p> <p>○妊娠等に関する相談事業の実施： 令和3年11月より相談を開始（SNS(LINE)相談290件）。</p> <p>○オンラインによる相談体制・情報提供の拡充： 助産師サロンのオンライン開催（開催回数7回）。</p> <p>また、子育て家庭向けの専用ホームページやメールマガジンによる定期的な情報発信、ひとり親家庭を対象としたメールによる相談支援（メール相談3,706件）を実施した他、のびすく各館において子育て支援専門相談員による相談事業をオンラインで実施。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>各事業とも適切に進めることができた。SNSを活用した子ども・子育て相談の実施と妊娠等に関する相談事業については、相談者にとって身近なツールを導入したことで、より相談しやすい状況になったと思われる。</p> <p>助産師サロンは、対面での開催の他、オンラインでの開催日を設け、希望する相談者のニーズに対応することができた。</p> <p>また、専用ホームページ等の活用により、支援を必要としていながら、利用可能な支援情報を把握できていない世帯や、様々な事情から既存の相談窓口につながるできていない世帯に対して情報提供ができた。</p> <p>加えて、のびすくでは、令和5年度も引き続きオンラインの相談窓口を開設し、利用者が来館せずとも相談ができるよう、相談体制の充実を図った。令和4年度比で、オンライン相談の件数が増加しており、多様な相談機会を確保することができた。</p> <p>今後もSNSやオンラインを活用した相談支援、情報提供に継続して取り組む。</p>		

98 妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援事業 担当:こども若者局、各区

<p>事業概要</p>	<p>母子保健事業や子育てに関する相談対応を実施するとともに強化を図り、妊娠を望む方、妊婦、産婦、産後の母子や0歳から就学までの子どもとその親を支援することで、妊娠期から子どもが就学に至るまでの、切れ目のない支援の充実を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>各種事業の実施</p>			
<p>妊娠等に関する相談事業の拡充</p>			
<p>5歳児発達相談事業の実施</p>			
<p>産後ケア事業の実施</p>			
<p>オンラインによる相談体制・情報提供の拡充</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○各種事業の実施：前年に引き続き、母子保健における相談（電話・面接・訪問等）及び各種教室事業、健康診査等を実施するとともに、新規事業を開始し、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を強化した。 新規事業は以下の通り。 ・グリーンケア相談（令和5年6月開始）令和5年度実績：6件 ・伴走型相談支援（令和5年3月開始）令和5年度実績：14,200件 （妊娠届出：6,670件、8か月面談：404件、新生児訪問：7,126件） ○妊娠等に関する相談事業の拡充：令和4年度までは相談開設日を週4日としていたが、令和5年度から毎日とし、SNS(LINE)相談290件の実績となった。 ○5歳児発達相談事業の実施：延べ相談件数368件 ○産後ケア事業の実施：延べ利用日数【宿泊型】1,426日、【デイサービス型】1,449日、【訪問型】1,388日 ○オンラインによる相談体制・情報提供の拡充：助産師サロンのオンライン開催（開催回数13回）。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>既存事業を継続して実施するとともに、新規事業を開始することができ、切れ目ない支援を充実・強化することができた。 各種事業の実施においては、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行してからも、引き続き安全にかつ効果的な方法で実施した。 5歳児発達相談事業については、希望する方へ相談を実施し、各区・総合支所担当課及び関係機関と連携して早期支援につなげた。 産後ケア事業については、増加する利用ニーズに対応するため、各区・総合支所担当課及び関係機関等と連携を図りながら、事業を実施した。 今後も、各種事業の実施を通し、切れ目ない支援の充実を図っていく。</p>		

<p>事業概要</p>	<p>小学校区単位を基本として、児童館を整備するとともに計画的な修繕に基づく施設の環境改善を進めます。また、児童クラブをはじめとする児童の健全育成事業や自由来館児童の受け入れのほか、乳幼児親子の交流や子育て相談、幼児クラブの開設、子育てサークルの育成などにより、子育て家庭への支援の充実につながる児童館運営を進めます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p> <p>将監地域複合施設：建設工事</p> <p>東六番丁：実施設計</p> <p>片平：実施設計</p> <p>東中田・水の森・七北田・根白石：大規模修繕工事</p> <p>沖野：大規模修繕工事</p> <p>南光台東・住吉台：大規模修繕実施設計</p>	<p>令和4年度</p> <p>東六番丁：改築工事</p> <p>片平：改築工事</p> <p>南光台東・住吉台：大規模修繕工事</p> <p>貝ヶ森・虹の丘・松陵：大規模修繕実施設計</p>	<p>令和5年度</p> <p>貝ヶ森・虹の丘・松陵：大規模修繕工事</p> <p>高砂・遠見塚：大規模修繕実施設計</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の主な実績</p>	<p>○東六番丁：建設工事を実施し、令和6年度に一部繰越。</p> <p>○片平：実施設計は諸調整により令和4年度に着手し、建設工事を令和5年度に実施。令和6年度に一部繰越。</p> <p>○根白石：大規模修繕から移転改築することに方針を変更し、令和4年度に設計を実施。令和5年度は移転工事及び解体設計を実施し、令和6年度に一部繰越。</p> <p>○貝ヶ森・虹の丘・松陵・南光台東：建設工事を実施し、虹の丘以外令和6年度に一部繰越。</p> <p>○生出：基本設計を実施し、令和6年度に一部繰越</p> <p>○高砂・遠見塚：実施設計を実施し、高砂は令和6年度に一部繰越。</p> <p>○令和4年度に設置された児童館・児童クラブのあり方検討部会合同会議において、中長期を見据えた基本方針を含む「あり方検討報告書」が取りまとめられた。</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>施設の長寿命化等、適切な施設整備に向け、年次計画に基づき事業を推進することができ、地域の要望等にあわせて当初予定から方針変更した児童館についても、新たな計画の中で予定通りに進めることができています。今後も小学校区単位を基本として、児童館を整備するとともに、計画的な修繕に基づく施設の環境改善を進めていく。</p> <p>また、児童館の利用者数は、コロナ禍以前の水準には戻っていないが前年度比で増加しており、今後、あり方検討報告書の基本方針に沿って、環境整備を進めるとともに、行事の拡充・広報の強化に努め、自由来館の利用促進や子育て家庭支援の更なる充実を図っていく。</p>		

100 保育士等人材確保推進事業

担当:こども若者局

<p>事業概要</p>	<p>保育士不足を解消するため、保育士として就職・復職を希望する方を対象とした就職説明会や保育士リターンセミナーを実施するほか、各種補助金による経済的な支援により保育士などの処遇向上と労働環境の改善を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>各種保育士等人材確保事業の実施 </p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○各種保育士等人材確保事業の実施： <ul style="list-style-type: none"> ・保育のひろば（2日間開催、参加者40名） ・保育士リターンセミナー（参加者数11名） ・保育士のためのWeb合同就職説明会（41事業者、参加者数延104名） ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金（122施設、保育士406人分） ・保育士等就労スタートアップ事業補助金（282施設、1,063人分） ・キャリアアップ研修参加支援助成金（265施設、1,911人分） ・産休等代替職員費補助金（11施設） ・私立保育施設等インターンシップ支援事業補助金（5施設、5人分） </p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>保育士不足を解消するため、保育士として就職・復職する方向けの事業及び定着支援のための事業に取り組んだほか、新たに私立保育施設等インターンシップ支援事業を開始するなど、当初計画以上の取り組みを進め、数値目標に掲げた「保育士を十分に確保できた施設の割合」は、80%の目標値に対し令和5年度実績は82%となった。保育士配置基準の見直しや「(仮称)こども誰でも通園制度」の開始等により、今後も保育士の需要は高い状況が続くと見込まれるため、保育士人材確保に引き続き努めていく。</p>		

101 保育施設・幼稚園における保育の提供体制
充実事業

担当:こども若者局

事業概要	保育基盤が不足する地域に保育所などを整備するとともに、幼稚園などから認定こども園への移行や幼稚園における保育機能と保育提供体制の充実を図ります。			
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	保育基盤の整備		老朽化した施設への支援	
	空き枠の効果的な活用、企業主導型保育事業の周知・広報			
	認定こども園の整備・移行支援、幼稚園預かり保育事業への助成			
進捗状況	○	○	○	
令和5年度の 主な実績	<p>○老朽化した施設への支援：</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化した保育所の入所児童の安全確保及び保育環境の改善を図るとともに、保育提供量の維持を図るため、施設の改築整備費用に係る補助を2件実施した。 令和4年4月に待機児童ゼロを達成したことや、令和5年4月に保育需要のピークを迎えると見込んでいたことを踏まえ、施設整備に係る補助金を交付しての新規施設整備を実施しなかったが、事業者による自主的な整備により、保育所2施設（定員103人分）、小規模保育事業2事業（定員24人分）、事業所内保育事業1事業（定員5人分）が開所した。 <p>○空き枠の効果的な活用、企業主導型保育事業の周知・広報：</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育ニーズの高い1歳児の受け入れ枠を拡大するため、既存施設で比較的余裕のある0歳児枠を1歳児枠に転用して児童を受け入れる際の補助事業（1歳児受入推進事業）を9施設で実施した。 新設保育施設等で定員に満たない5歳児保育室等を利用した期間限定保育を9施設で実施した。 空き枠の多い小規模保育事業の利用促進に向けて、PR動画を配信（太白区）した。 ホームページへの情報掲載により、企業主導型保育事業の周知・広報を行った。 <p>○認定こども園の整備・移行支援、幼稚園預かり保育事業への助成：</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園等から認定こども園へ15施設が移行した。 預かり保育事業を実施した幼稚園65施設及び認定こども園102施設（広域利用施設含む）に対して、事業に係る経費の一部補助を行った。 			
評価の理由 及び 今後の方向性	<p>保育需要の動向を踏まえ、幼稚園や保育所から認定こども園への移行といった事業形態の変更や利用定員の増減について、保育事業者への丁寧な相談対応を行い、施設及び利用定員の適正化を図ることができた。また、既存施設の有効活用、きめ細やかな相談支援等を推進し、令和6年4月にも前年に引き続き待機児童ゼロを達成することができた。</p> <p>引き続き既存施設の有効活用を図るため、1歳児受入推進事業や、幼稚園による預かり保育事業・2歳児受入れ推進事業など、保育機能と保育提供体制の充実を図ることを目指す。</p>			

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑤ 笑顔咲く子どもプロジェクト

⑤ 子育て応援社会推進

目標	子育て家庭が安心して子どもたちを育てることができ、子どもたちも健やかに成長できる環境をつくるため、子どもの遊びの環境の充実や情報発信などに取り組みます。					
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	子育て情報に関するアプリの利用登録件数	—	2,000件 (令和5年度)	3,625件	6,182件	14,725件
	子育て情報サイト・アプリで発信する、子育て応援の取り組みを行う民間施設などの数	—	800件 (令和5年度)	482件	511件	591件

102 子どもの遊びの環境充実事業

担当:こども若者局

事業概要	令和2年度に実施した子どもの遊びの環境に関する調査・研究の結果を踏まえ、実証実験を行うなど、遊びの環境の充実を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実証実験などによる検証を通じた検討の実施		
進捗状況	△コロナ	○	○
令和5年度の主な実績	○実証実験などによる検証を通じた検討の実施：プレーリーダーを配置した遊び場を3回仮設し、子どもたちにプレーパーク活動を体験できる機会を提供するとともに、活動方法の紹介を行った。併せて、ボランティアスタッフの募集を行い、担い手の育成も目指した。また、プレーパーク活動を始める団体（スタートアップ支援）や活動を拡大しようとする団体（ステップアップ支援）への運営補助を行った。（スタートアップ支援4団体、ステップアップ支援2団体の計6団体に補助）		
評価の理由及び今後の方向性	約2,000名の親子連れにプレーパークを体験してもらうとともに、約50名のボランティアスタッフに参加いただき、プレーパークの普及や担い手育成に向けた取り組みを行うことができた。令和6年度は既存資源を活用した遊び場の提供やプレーパークの普及に向けた支援・担い手育成、都市部の賑わい創出に資する遊び場の検討を行う。		

103 子育てに関する情報発信充実事業

担当:こども若者局

事業概要	子育て情報に関するポータルサイトとスマートフォン向けアプリケーションの運用や機能の拡充により、本市における子育てに関する情報を必要とする人に効果的に発信します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	子育て情報サイトなどの運用		
	コンテンツの充実・機能の拡充		
進捗状況	◎	◎	◎
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て情報サイトなどの運用：子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」の運用を継続し、アプリ版の利用登録件数は、令和4年度末の6,182件から14,725件に増加した。 ○コンテンツの充実・機能の拡充：令和4年度に実施した利用者アンケートにおいて、「今後利用したい機能」として「予防接種や健康診査時期のプッシュ通知」が最も多く回答されたことを受け、乳幼児健診管理機能と予防接種管理機能を追加した。ユーザーの接種予定の登録の有無に応じて、プッシュ通知が届くようになっている。 		
評価の理由及び今後の方向性	子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」アプリの利用登録件数は目標を上回る成果があり、また、機能拡充についても進捗状況が良好だった。今後もアプリ利用登録件数のさらなる増加と、登録者のニーズに合わせた機能拡充を図る。		

104 子ども・子育てを応援する各種プロジェクト展開事業

担当:こども若者局

事業概要	子育て支援団体や地域団体、企業などの多様な主体間の連携のもと、子育てしやすいまちづくりを進める枠組みを構築し、地域社会全体で子ども・子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、各種プロジェクトの企画・実施など、具体的な取り組みを展開します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	多様な主体間の連携スキームの検討	各種プロジェクトの実施	
		民間施設などの情報発信	
進捗状況	○	△	△
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○各種プロジェクトの展開：子育て家庭に役立つ育児用品や仙台ゆかりの品などが選べるオンラインのカタログギフトを送付し、子どもが生まれた家庭を祝福する新生児誕生祝福事業「杜っ子のびすくプレゼント」を行った。 ○民間施設などの情報発信：子育て家庭にやさしい取り組みや子どもの遊び場を提供し、子ども・子育てを応援する店舗や施設を「せんだいのびすくサポーター」として募集し、子育て情報サイト「せんだいのびすくナビ」から情報発信を継続して行った。「せんだいのびすくサポーター」として登録した民間施設の数は、令和4年度末511件から591件に増加した。 		
評価の理由及び今後の方向性	「せんだいのびすくサポーター」の参画促進のため、個別の事業者への声掛けなどを行ったことで、令和5年度の登録事業者数は591件と、令和4年度末511件に対して80件増加したものの、目標値には及ばなかった。令和6年度は、利用者アンケートをもとに掲載商品の見直しを図りながら、引き続き新生児誕生祝福事業「杜っ子のびすくプレゼント」を行うとともに、引き続き「せんだいのびすくサポーター」の周知に努め、民間施設などの数の増加を図る。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑥ ライフデザインプロジェクト

① 多彩な学びと実践の環境づくり推進

目標	学びや体験の場を創出し、実践につながる環境をつくるため、音楽・舞台芸術・アート等の文化芸術に触れる機会をつくるとともに、仙台城跡の整備や電子図書館サービスの導入などに取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値 目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	仙台市主催事業などでの調査による仙台市の文化芸術環境に対する満足度	—	60.0% (令和5年度)	61.9%	60.9%	70.7%
	仙台市・仙台市市民文化事業団主催事業(経常事業)における協働相手方数	434 件 (令和元年度)	450 件 (令和5年度)	496件	486件	515件
	ミュージアム連携に関するウェブサイト閲覧数	80,000 件 (令和元年度)	基準値以上	54,415件	51,589件	113,849件
	仙台城本丸跡の来場者数	58 万人 (平成30 年度)	60 万人 (令和5年度)	27.5万人	32.7万人	54.7万人
電子書籍のコンテンツ導入数	—	4,000 タイトル (令和5年度)	3,322タイトル	4,358タイトル	4,008タイトル	

105 文化芸術によるまちの魅力づくり事業

担当:文化観光局

<p>事業概要</p>	<p>文化芸術に親しめる機会や、創造性を育み発揮できる機会を充実させるとともに、楽都・劇都としての都市の魅力を高め、交流の拡大につなげます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>文化芸術施設における文化芸術振興の取り組みの推進</p>			
<p>「楽都仙台」としての音楽文化の振興の推進</p>			
<p>第8回仙台国際音楽コンクールの開催</p>			
<p>市民の文化芸術活動の支援</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>◎</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○文化芸術施設における文化芸術振興の取り組みの推進： 「日立システムズホール仙台 パフォーマンスフェスティバル」ほか10事業（学校訪問ミニコンサートを除く）を実施した。 ○「楽都仙台」としての音楽文化の振興の推進： 「仙台クラシックフェスティバル」を、3日間の日程で2施設6ホールを会場に開催したほか、関連企画として街なかコンサートや地下鉄駅コンサート等も開催した。仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏による「青少年のためのオーケストラ鑑賞会」の代替事業として「学校訪問ミニコンサート」を開催した（市立小学校57校）ほか、仙台フィルに対する支援及び仙台ジュニアオーケストラの運営を行った。令和4年度に開催した第8回仙台国際音楽コンクール優勝者による副賞コンサートを実施するとともに、関連事業として「街かどコンサート」などを実施し、令和7年度の第9回コンクール開催に向けた機運醸成を図った。 ○市民の文化芸術活動の支援： （公財）仙台市市民文化事業団による支援や助成等を通して、市民の文化・芸術活動を促進した（支援220件、助成164件、協力100件）。また、アフターコロナにおける市民による公益性の高い文化芸術活動の実施、再開を後押しするための「持続可能な未来へ向けた文化芸術の環境形成助成事業」（43件）を実施した。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>公演や市民参加型の創作・体験事業、学校を対象とした事業、小さな子どもや障害をお持ちの方も参加しやすいコンサート等の実施を通して、多くの市民が文化芸術に触れ、楽しむ機会、創造する機会等を提供した。また、新型コロナウイルスが5類に移行したこともあり、市民による文化芸術活動も活発に行われ、助成等を通じ、多くの活動を支援した。 また、令和6年3月に「仙台市文化芸術推進基本計画」を策定し、本市の文化芸術振興の新たな方向性や今後5年間で重点的に取り組むプロジェクト等を示すことができた。今後は、上記計画に掲げる各施策に基づく取り組みを推進しながら、文化施設における各事業や「楽都仙台」「劇都仙台」の推進にかかる事業、市民の文化芸術活動への支援等を通して、多くの市民が様々な形で文化芸術に参加し、親しむことのできる環境づくりを進めていく。</p>		

106 音楽ホール整備事業

担当:文化観光局

事業概要	音楽の都・楽都としての魅力をさらに高め、文化芸術振興の中核拠点となる音楽ホールの整備に向けて、新型コロナウイルス感染症による様々な影響を見極めつつ、幅広い市民、団体等の意見を伺いながら検討を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	整備に向けた検討		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○整備に向けた検討:「国際センター駅北地区複合施設基本構想に関する懇話会」を経て、(仮称)国際センター駅北地区複合施設の基本構想を策定した。その後、この基本構想をもとに基本計画(中間案)を策定し、パブリックコメントを実施した。その他、文化の力でよりよい社会の実現を目指すことについて考えるシンポジウムを開催し(令和6年2月10日)、約100人がイベントに参加したほか、後日行ったオンライン配信も340回を超える視聴回数を記録している(令和6年5月16日時点)。		
評価の理由及び今後の方向性	懇話会の開催等を経て基本構想の策定するとともに、様々な機会を捉えて市民意見を広く聴取することができた。令和6年度には基本計画の策定、並びに公募型プロポーザルで設計者を選定したうえで基本設計に着手する。また、施設の運営のあり方などを定める「管理運営指針」の検討に着手する。		

107 ミュージアム連携事業

担当:教育局

事業概要	多面的な学びの機会をつくるため、市内のミュージアム17館がネットワークを形成する仙台・宮城ミュージアムアライアンスにおいて、連携事業などに取り組みとともに、各館が持つ知識や手法を集積し、単独館では実施困難な事業を展開します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	新規事業の展開		
	情報の発信、連携プログラムによるミュージアム連携の活性化		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○連携イベント:複数館が一堂に会しミュージアムの魅力に触れることのできる「ミュージアムユニバース」を開催した。 ○研修:8月(科学館展示見学、障害者のための生涯学習に関する情報交換)、3月(資料の権利関係などの法制度について)合同研修を実施した。 ○情報の発信、連携プログラムによるミュージアム連携の活性化:恒例の仙台伝統門松復元展示のほか、新事業企画として、東北大学と東北学院大学の学生がガイドするキャンパスガイドツアーを開催した。		
評価の理由及び今後の方向性	感染症の状況などに配慮した企画を実施し、市民への多面的な学びの機会を提供するとともに、参加館で企画した学芸員向けの合同研修の実施等により、参加館同士の横断的な繋がりが深まる取り組みを行うことができた。今後もこれまで築いてきたミュージアムのプラットフォームを活かしつつ、ミュージアムを通じた市民の学びの場の提供を含む事業展開を検討・実行する。		

108 せんだい・アート・ノード・プロジェクト【再掲】

担当:教育局

事業概要	文化芸術に親しめる機会や、創造性を育み発揮できる機会を充実させるため、せんだいメディアテークを核に、現代アートの持つ発見性、吸引力、発信力を取り込みながらアートプロジェクトを展開し、まちの魅力と人々の活気を引き出します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	アート振興事業の実施		
	今後の展開の検討・実施		
進捗状況	◎	◎	◎
令和5年度の主な実績	○川俣正/仙台インプログレスの推進： ・若林区井土地区において「井土浜パーゴラ」を制作した。また、アーティストによるワークショップを同地区で開催されたマルシェにて実施し住民と交流した。 ・これまでの仙台インプログレスの取り組みを紹介する活動報告展を、メディアテークで開催した。		
評価の理由及び今後の方向性	若林区の津波被災地で、11世帯の町内会がまちづくりに取り組む井土地区において、ベンチやテーブル、パーゴラを制作したことは、住民の活動をサポートする新たな一歩となった。また、地域のイベント（マルシェ）へ参加しワークショップを行うなど、制作を通じて地域住民と協力しながら地域を盛り上げる活動を行った。新浜の活動については、当初の活動に留まらず、本プロジェクトの成果物を活用して町内会等が自発的にイベントを主催し、周遊ツアーが企画されるなど、域内外からの参加者による地域の活性化が図られており、予定を上回る成果があった。仙台インプログレスに参加した在仙アーティストによる市民協働での新たなアート作品の制作が行われており、今後も事業を継続し、沿岸部地域の新たな魅力を引き出すとともに、まちの魅力と人々の活気を引き出していく。		

109 仙台城跡整備推進事業【再掲】

担当:教育局

事業概要	歴史と趣を感じる城郭らしい景観と、来訪者が学びを楽しむことのできる環境を実現するため、城郭全体の景観を整備することで、歴史的な背景を踏まえた城郭内外からの眺望を実現します。また、発掘調査成果に基づく登城路整備を行うとともに、大手門の復元を目指し、関連する基礎調査と周辺部を含む範囲での発掘調査を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	大手門復元関連基礎調査を含む各種調査の実施		
	植生調査、本丸縁辺地・東丸土塁の景観整備		
		東丸土塁の史跡整備	
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○大手門復元関連基礎調査を含む各種調査の実施： ・大手門復元関連基礎調査…令和4年度までに収集した史資料の分析を行い、調査成果をまとめた。 ・大手門跡周辺発掘調査…令和5年度より5ヶ年計画にて着手。将来の大手門復元に向けて重要な成果（礎石跡などの検出）が得られた。 ○植生調査、本丸縁辺地・東丸土塁の景観整備： ・植生調査…令和3年度の調査で未実施であったエリア（大手門跡周辺・中島池周辺・二の丸詰門周辺）にて調査を実施した。 ・本丸縁辺地・東丸土塁の景観整備…造酒屋敷跡・東丸土塁（五色沼西側）にて樹木伐採及び除草を行った。 ○東丸土塁の史跡整備： ・園路の整備（令和7年度予定）に向け、実施設計の準備及び当該エリアの樹木伐採・除草を行った。		
評価の理由及び今後の方向性	3事業ともに、災害復旧事業と並行する形ではあるものの、当初のスケジュール通りに事業を進めることができた。特に、大手門跡周辺発掘調査では、大手門の原位置の推定につながる重要な成果が得られた。また、仙台城本丸跡の来場者数が、コロナ禍前（平成30年度）の数値にほぼ戻った。今後も、史跡仙台城跡整備基本計画に基づき、来訪者が歴史と学びを楽しめる環境の実現に向け、各種調査・整備事業を着実に進める。		

110 電子図書館サービス導入事業

担当:教育局

<p>事業概要</p>	<p>新型コロナウイルス感染症をはじめとする不測の事態に柔軟に対応し、非来館型サービスの充実に取り組むため、小説や実用書、児童書などについて、インターネットを活用して貸出などに取り組むことで、読書環境の一層の整備を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>電子図書館サービス事業実施 </p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○電子図書館サービス事業実施： ・総資料数（コンテンツ数）4,008タイトル（令和6年3月末現在） ・利用実績（令和5年4月～令和6年3月） ログイン数：113,213回 貸出数：30,131回 予約数7,695件 ・イベント出展時の広報や図書館ホームページでの新着資料紹介など利用を促進する取り組みを行った。 ・市立学校での利用に資するよう、学校向け利用の手引き（Q&A）の作成のほか、「調べ学習」等の活用に向け本市各課公所作成の行政資料の電子書籍化に新たに取り組んだ。 ・教職員向けの利用研修会の開催や朝読書で活用できるよう、利用人数に制限のない児童書の購入等に継続して取り組んだ。 （特別利用IDによるログイン数（令和5年4月～令和6年3月）：16,563回）</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>令和5年度末の時点において、目標値である4,000タイトルを達成することができた。新規資料の購入と共に、仙台にゆかりのある作家の作品や東日本大震災関連本、行政資料の電子書籍化など、地域に根ざした資料選定を行うことにより、コンテンツを充実させた。 今後も、魅力あるコンテンツの導入等により利用促進を図るとともに、ホームページ、SNS、イベントでの情報発信に努め、図書館への来館が困難な市民も含めて読書に親しむことができるサービスとして、引き続き周知を図っていく。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑥ ライフデザインプロジェクト

② 多様な主体の活躍推進

目標	一人ひとりが多様な生き方を選択し、能力を十分に発揮できる環境をつくるため、年齢、性別、障害の有無などに関わらず、一人ひとりの状況に応じた就労や社会参加など活躍の機会をつくります。					
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	企業等を対象とした女性活躍推進に関するセミナー・出前講座等実施数	30回 (令和元年度)	合計90回 (令和3～5年度)	16回	24回	18回
	障害者福祉施設の利用者における一般就労への移行者数	280人 (令和元年度)	361人 (令和5年度)	327人	344人	353人
	障害者就労定着支援事業の利用者数	141人 (令和元年度)	253人 (令和5年度)	210人	252人	276人
	老人福祉センターの趣味の教室の平均利用人数	14.8人/回 (令和元年度)	15.0人/回 (令和5年度)	11.8人/回	12.0人/回	13.0人/回
	子ども参画型社会創造支援事業の参加者数	1,000人 (令和元年度)	1,000人 (令和5年度)	1,270人	1,802人	1,007人
学びのまち・仙台 市民カレッジ事業の参加者数	700人 (令和元年度)	700人 (令和5年度)	586人	575人	387人	

111 働く女性の活躍推進事業

担当:市民局

<p>事業概要</p>	<p>働く女性を対象としたセミナー・交流会の開催や、女性管理職・役員候補育成プログラムの実施などにより、働く女性のキャリアアップとネットワークづくりを支援するとともに、企業の経営者層や管理職を対象としたセミナー開催などを通じて、地元企業などにおける女性の活躍、女性の管理職登用を促進します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>女性活躍推進計画に基づく事業の実施 </p>			
<p>進捗状況</p>	<p>△コロナ</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○女性活躍推進計画に基づく事業の実施： ・女性活躍を推進する企業等への支援として、「企業の未来プロジェクト2023」を実施し、主要コンテンツである「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」女性管理職候補育成コースに各企業推薦の女性が参加した（参加企業22社、参加者22人）。 ・働く女性向け啓発事業として、「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」の修了者で地元企業で活躍する女性たちによるトークセッションや参加者同士でテーブルトークを行う交流会を開催した（参加者50人）。 ・企業向け啓発事業として、有識者の基調講演と地域の女性活躍に積極的に取り組む地元企業の事例紹介を行う女性活躍推進セミナーを開催した（参加者81人）。 ・「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」と地域版女性人材育成プログラム「決める・動く」の修了者を中心とした女性リーダーを可視化し、多様なリーダーシップのありようを広く発信するとともに、世代や活動分野を超えた交流を促し、まちづくりの実践に向けてともに行動していく機運を高める機会とする「せんだい女性リーダーフォーラム」を開催した（第1部（基調講演・トークセッション）61人、第2部（交流・情報交換会）32人）。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>「企業等を対象とした女性活躍推進に関するセミナー・出前講座等実施数」については、一定の需要はあったものの、企業側の希望日と実施可能日の日程が合わない場合がある等により目標達成に至らなかった。引き続き事業に関して丁寧な広報に努めていくほか、オンラインを活用する等、実施方法を工夫していく。 「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」については、管理職候補者育成を目的とするマネージャーコースを実施し定員を上回る応募があるなど、地元企業などにおける女性の活躍、女性の管理職登用のための取り組みとして定着しつつある。 市民参加イベント「せんだい女性リーダーフォーラム」を初めて開催し、「仙台女性リーダー・トレーニング・プログラム」と地域版女性人材育成プログラム「決める・動く」の修了者が、まちづくりにおける女性リーダーシップ発揮に向けてともに行動していく機運を高めるとともに、修了者をロールモデルとしてセミナー等に登壇させる「見える化」を実践した。 企業の経営層や管理職等に対する啓発も着実に進めており、事業全体としては概ね順調に進捗している。引き続き企業等と連携しながら女性活躍推進に向けて取り組んでいく。</p>		

112 障害者就労支援体制整備事業

担当:健康福祉局

<p>事業概要</p>	<p>障害者が生きがいや働きがいのある生活を送ることができるよう、多様な就労の場の創出や就労支援に向けた普及啓発、就労支援ネットワークの推進などを通じて、障害者就労支援体制の充実に努めます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>障害者就労支援センター事業の実施</p>		
	<p>障害者就労プロモート事業の実施</p>		
	<p>福祉的就労ステップアップ事業の実施</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○障害者就労支援センター事業の実施： 障害者就労支援センターへ障害者雇用に関する総合相談窓口を開設（相談対応11,715件）したほか、障害者雇用の法定雇用率未達成企業や、これまで障害者を雇用したことのない障害者雇用ゼロ企業に対して障害者理解を啓発するため、企業訪問を実施し、障害者雇用への不安や疑問の解消に取り組んだ（訪問企業103社、延べ454回）。また、ネットワークの構築としてコロナ前に行っていた移行支援事業所連絡会を再開し、移行支援事業所同士の関係を強化した。</p> <p>○障害者就労プロモート事業の実施： 障害者雇用貢献事業者の表彰（2事業者）、障害者雇用促進セミナーでは、従来の講演型のセミナーに加え、精神障害をお持ちの方が就労している店舗に訪問し、業務の切り分け方や、販売スタッフや技術スタッフとして働いているところを見たり、本人に質問が出来る現場型のセミナーなども行った（3回）。</p> <p>○福祉的就労ステップアップ事業の実施： 新たな販売機会としてイオンスタイル仙台卸町での販売会を開始したほか、ララガーデン長町での販売会の開催（8回・延べ86施設参加）、ふれあい製品フェアの開催（6回・延べ193施設参加）など行った。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>一般就労を目指す障害者や、障害者雇用を目指す企業等へ、個々に応じたきめ細かな支援を行うことを通して、障害者の就労に関する総合相談窓口としての役割を果たした。また、障害者雇用を率先して取り組む企業や支援団体と、連携したセミナーを開催することなどを通して、本市の障害者雇用の推進を図ることができた。なお、販売会も新たな販売会を開催するなどして、事業所の工賃向上に努めた。これらの取り組みを通じた障害者雇用の拡大により、令和5年度には353人の障害者が障害福祉施設から一般就労に移行した。令和6年度においても、障害者福祉計画において目標値を上積みし、更なる拡大に向け取り組んでいく。</p>		

113 高齢者社会参加・生きがいつくり促進事業

担当:健康福祉局

<p>事業概要</p>	<p>高齢者が知識や経験、能力を生かすとともに、知識や経験などの有無に関わらず元気に活躍し続けられるよう、多彩な学びの機会の提供や、高齢者への就労支援、ボランティア活動、地域活動などへの支援など、高齢者の生きがいつくりや社会参加の取り組みを進めます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>学習機会の提供</p>		
	<p>文化・スポーツ活動への支援</p>		
	<p>社会参加活動の推進</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>△コロナ</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○学習機会の提供： ・豊齢学園令和5年度課程については、新型コロナウイルス感染症による制限の緩和を受け、学習日数や体験型カリキュラムも通常に戻し、学習支援、情報発信に努めた。令和5年度修了生73名 ・老人福祉センターにおける趣味の教室 参加延べ人数18,388名、平均利用人数13.0人/回 ○文化・スポーツ活動への支援： ・高齢者生きがい健康祭 競技種目17種目 1,558人 ・全国健康福祉祭への選手派遣（愛媛） 選手団 154人 ○社会参加活動の推進： ・老人クラブ団体数327団体、会員数13,131名 ・シルバー人材センター会員数2,820名 ・生涯現役サポートセンター相談件数440件 ・敬老乗車証交付者数145,332名</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>高齢者を対象とした学習機会の提供や、高齢者生きがい健康祭への支援、全国健康福祉祭への選手派遣といった文化・スポーツ活動への支援を通して、生きがいつくり促進に一定の役割を果たした。また、シルバー人材センター会員数や生涯現役サポートセンター相談件数、敬老乗車証交付者数はいずれも前年より増加しており、これらの事業を通して、高齢者の社会参加活動の推進を図ることができた。今後も引き続き、必要な支援等を行い高齢者の生きがいつくりや社会参加の取り組みを推進する。</p>		

114 市民センターによる地域づくり支援事業

担当:教育局

<p>事業概要</p>	<p>市民自ら地域課題に向き合い、住み良いまちづくりにともに取り組みができるよう、地域に身近な社会教育施設である市民センターにおいて、地域の多様な活動を担う人材の育成、地域におけるネットワークづくり、学習情報・地域情報の提供などを行います。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>子ども参画型社会創造支援事業の実施</p>			
<p>若者社会参画型学習推進事業の実施</p>			
<p>住民参画・問題解決型学習推進事業の実施</p>			
<p>学びのまち・仙台 市民カレッジ事業の実施</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>△</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○子ども参画型社会創造支援事業の実施：市内各市民センターで8事業実施（延1,007名が参加） ○若者社会参画型学習推進事業の実施：各区中央市民センターで年間を通して実施（延415名が参加） ○住民参画・問題解決型学習推進事業の実施：市内各市民センターで年間を通して15事業を実施（延1,176名が参加） ○学びのまち・仙台 市民カレッジ事業の実施：生涯学習支援センターで年間を通して16講座を実施（延387名が参加）</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>多くの地区市民センター、各区中央市民センターにおいて、多様な学習機会の創出や情報提供および市民の学びを支援することができた。引き続き、参加者の学習成果が地域などに還元され、より効果的に活用されるよう、事業を進めていく。 学びのまち・仙台 市民カレッジ事業では、質の高い学びの提供と多様な地域人材の育成につなげるため、若者にターゲットを絞った企画や、より専門性の高いテーマの設定、市民企画員による主体的な講座づくりなどに取り組んだが、参加者数の減少により目標数値は下回った。今後はさらに効果的な企画に取り組み、幅広い市民のニーズにこたえていく。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑥ ライフデザインプロジェクト

③ヘルスケア向上推進

目標	それぞれのライフステージに合わせた健康を支える環境をつくるため、介護予防活動や健康づくりの啓発・支援に取り組むとともに、ICT を活用した介護・医療・福祉分野の産業振興を推進します。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	介護予防関連事業の参加者数	26,090 人 (令和元年度)	28,000 人 (令和5年度)	13,793人	20,954人	26,152人
	介護予防に資する通いの場への参加率	8.4% (令和元年度)	10.0% (令和5年度)	7.28%	6.46%	—(※1)
	メタボリックシンドローム該当者の割合	21.6% (令和元年度)	19.0% (令和5年度)	23.3%	23.70%	—(※2)
	まちなか歩数表示助成団体数	8団体 (令和2年度)	20 団体 (令和5年度)	13団体	16団体	20団体
	眠れない人の割合	17.5% (令和元年度)	基準値以下	14.6%	18.1%	19.5%
	気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている人の割合	15.1% (令和元年度)	基準値以下	17.9%	17.2%	18.8%
	CareTech 製品開発支援件数	—	2件 (各年度)	2件	2件	2件
	HealthTech製品開発支援件数	—	2件 (各年度)	2件	5件	4件
	六郷地区における3歳7か月児健康診査における肥満の児の割合	6.7% (令和元年度)	4.0% (令和5年度)	8.2% (9月～令和4年3月)	7.8%	4.3%
六郷地区におけるメタボリックシンドローム該当者の割合	27.5% (令和元年度)	26.9% (令和5年度)	29.4%	28.8%	26.5%	

※1 国の照会に基づき各機関への照会を行うため、令和6年9月頃に判明する見込み。

※2 法定報告値が国から示される令和6年11月頃に判明する見込み。

115 一般介護予防推進事業

担当：健康福祉局、各区

<p>事業概要</p>	<p>65歳以上のすべての方を対象に、介護予防の普及啓発や健康への意識向上に取り組むとともに、地域で活動する介護予防に取り組む団体の活動支援を行うなど、地域のつながりを生かした介護予防の取り組みを推進します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>介護予防把握事業の実施</p>		
	<p>介護予防普及啓発事業の実施</p>		
	<p>地域介護予防活動支援事業の実施</p>		
	<p>地域リハビリテーション活動支援事業の実施</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>△</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○介護予防把握事業の実施： ・一般発送者数32,672人 ・事業対象者把握数6,852人 ○介護予防普及啓発事業の実施：延べ20,003人参加 （内訳）介護予防月間イベント6,130人 包括主催介護予防教室12,860人 ノルディックウォーキング56人 介護予防栄養講座150人 フレイル予防講演会106人 市民協働フレイルチェック事業619人 フレイル健診82人 ○地域介護予防活動支援事業の実施：延べ2,012人参加 （内訳）介護予防自主グループ支援事業養成講座等1,586人 シニア世代向け健康づくり講座426人 ○地域リハビリテーション活動支援事業の実施：延べ2,509人参加 （内訳）健康づくり応援事業613人 地域活動活性化支援事業317人 フレイル予防アウトリーチ支援事業1,579人 ○その他介護予防関連事業：延べ1,628人参加 （内訳）難聴体験23人（令和5年度新規） 介護予防プログラム強化事業1,605人</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、様々な活動が再開され、昨年度より各種参加者数が増加した。 引き続きフレイル予防関連事業の実施数及び実施地域を拡大するとともに、ICTを活用したチェックや身近な地域で運動等の習慣化に取り組める環境の整備など、より効果的なフレイル予防の取り組みを推進し、自分ごととして早期に予防に取り組むきっかけづくりや地域で高齢者同士が支え合う環境づくりに取り組む。</p>		

116 市民健康づくり推進事業

担当：健康福祉局、各区

<p>事業概要</p>	<p>市民が生涯にわたって健康で生き生きと暮らすことができるよう、関係機関と連携し、市民が自然と健康づくりに取り組むための環境整備を強化するとともに、改正健康増進法による受動喫煙防止対策について、市民や事業所、飲食店などに対してさらなる周知を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>せんだい健康づくり推進会議開催</p>			
<p>日常生活活動量維持・向上のための事業の展開</p>			
<p>健診受診の啓発</p>			
<p>医療用ウィッグの助成</p>			
<p>受動喫煙防止対策の啓発</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○せんだい健康づくり推進会議及びワーキング開催：いきいき市民健康プラン（第3期）策定に係る意見反映や関係団体による一体的な健康づくりの具体策の検討を実施。 ○日常生活活動量維持・向上のための事業の展開：「アルークワーク仙台」、「歩こう、動こう、脱メタボプロジェクト」としてウォーキングイベント（4回延256名参加）、「aruku&(あるくと)」を活用したウォーキングイベント（74チーム170名参加）、まちなか歩数表示助成（4団体）、ウォーキングイベント補助事業（3団体） ○健診受診の啓発：市民健診受診率向上のための啓発グッズ作成（マスク6,300枚） ○医療用ウィッグの助成：助成件数294件 ○受動喫煙防止対策の啓発：受動喫煙防止対策ポスターの作成（世界禁煙デー・禁煙週間PR含む）1,000部、肺がん・結核健診高リスク者向け啓発カードの作成5,000部</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>せんだい健康づくり推進会議及びワーキングでは、働く世代の活動量増加の課題に対する具体策を検討し、ワーキングメンバーを中心にウォーキングイベントの計画につなげた。「歩こう、動こう、脱メタボプロジェクト」等のウォーキングイベントは、企画、事業実施時期など予定通りに進捗した。また、「まちなか歩数表示助成」「ウォーキングイベント補助事業」は、ほぼ助成上限数に達する申請があり、地域における活動量向上に寄与した。 健診受診の啓発、受動喫煙防止対策の啓発については、啓発媒体を活用し、健診等で周知することができた。それにより、市民健診の受診率を例年並みに維持することができた。 引き続き、地域職域連携のもと活動量増加に寄与するイベント等の企画や環境整備、健診受診等の啓発に取り組む。</p>		

117 被災者の健康支援事業

担当：健康福祉局、各区

事業概要	復興公営住宅への入居や防災集団移転により生活再建した被災者に生じている、閉じこもりやそれによる身体活動量の低下、心の健康状態の悪化などの健康問題や被災者の高齢化による問題に対して、個別支援や健康講座などによるコミュニティ形成支援を通じて健康の維持を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	健康調査の実施		
	訪問による健康支援		
	健康相談事業の実施		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○健康調査の実施：令和5年12月～令和6年1月に実施（回収率は復興公営住宅が40.7%、防災集団移転団地が35.7%） ○訪問による健康支援：延べ2,373件 ○健康相談事業の実施：健康相談会20回開催、延べ308人参加 ○健康を切り口としたコミュニティ形成支援：健康講座・健康相談会213回開催、延べ2,410人参加 		
評価の理由及び今後の方向性	健康講座・健康相談会に延2,410人が参加し、健康を切り口としたコミュニティ形成支援に寄与している。 令和3年度より、本市単独で被災者健康調査を実施している。調査は、被災者の個別支援や被災者全体の健康課題の把握、課題解決のための事業を検討する上で有益である。引き続き、健康調査及び訪問支援、健康を切り口としたコミュニティ形成支援等により、孤立予防と見守り体制構築を継続して取り組んでいく。また、健康調査の回答率が40%弱であるため、調査未回答者の健康課題の把握について検討する。		

118 ウェルビーイング産業振興事業

担当：経済局

事業概要	健康福祉など生活をより良くする産業であるウェルビーイング産業を振興し、地元中小企業に多くの事業機会を創出します。また、介護業界とICT業界の融合によるCare Tech産業振興、医療業界とICT業界の融合によるHealth Tech産業振興に取り組み、新産業創造、雇用創出を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	CareTech産業振興の推進		
	HealthTech産業振興の推進と人材育成		
	EU・アセアンとの輸出入の支援		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○CareTech産業振興の推進：製品開発支援を2件実施した。 ○HealthTech産業振興の推進：製品開発支援を4件実施した。 ○EU・ASEANとの輸出入の支援：仙台市輸出入チャレンジ支援助成金を通して、海外展示会への出展などの支援を行った。 		
評価の理由及び今後の方向性	HealthTech推進事業とCareTech推進事業においては、事業のアウトプットである実証件数等は順調に進捗した。一方で、プログラムが細分化されていることで、他都市の製品開発支援事業と比較して1件あたりの採択金額が少額となり、採択事業者のアンケートでも「予算が少ないことと、単年度の実証実験であるのでできることが限られてしまう」といった意見もあり、競争力のある製品開発や市場投入につながる継続的な支援に課題があった。令和6年度より産業振興事業団が実施する販売促進策などとの連携を図るとともに、両事業を統合することにより、ニーズリサーチから販売促進まで一体的な支援を実施する。また、海外進出意欲の拡大を後押しするため、新たに海外展開枠を設け、海外展開へのチャレンジを支援する。		

119 六郷地区の健康づくり推進事業

担当:若林区

<p>事業概要</p>	<p>六郷地区において、地区組織や地域の活動団体、大学などの関係機関との連携を強化・拡充し、地域協働のもと、豊かな自然によって育まれてきた魅力や地域資源、生活文化などを生かした体験型の健康づくりや啓発を実施します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>地区組織や関係機関と連携した啓発・講話の実施</p>			
<p>イベントを活用した体験型の啓発、調理実習の開催</p>			
<p>ワークショップなどの実施</p>	<p>ワークショップなどの実施</p>	<p>ワークショップなどの実施</p>	
<p>進捗状況</p>	<p>△</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の主な実績</p>	<p>○地区組織や関係機関と連携した啓発・講話の実施：六郷健康通信（3回×2500部）、六郷健康レシピ（1回250部）の配布による啓発。小中学校（2校延334名）や保育園の保護者懇談会（1回14名）、保育園での寸劇（1回25名）等、健康教育を実施。 ○イベントを活用した体験型の啓発、調理実習の開催：尿ナトカリ比測定体験（9回164名）による食生活の振り返り。「わかちゃんすごろく」を活用した児童館（1回19名）での生活習慣病クイズ、六郷健康レシピを活用した親子料理教室（6組14名）を実施。 ○ワークショップ等の実施：市民センターと共催で、子育て関係機関や地域団体を対象に健康づくりの実践に向けてのワークショップを実施（1回26名）。また学区体育振興会の理事会の場で、健康づくりワークショップを実施（1回19名）。</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>関係機関と連携し、昨年度開催できなかった親子料理教室を含め、様々なイベントや啓発を全世代に向けて幅広く実施できた。3年間の成果として、住民からは生活習慣を見直した事例が聞かれただけでなく、六郷地区の3歳児健康診査における肥満傾向児の割合や仙台市国民健康保険特定健診のメタボリックシンドローム該当者の割合も減少したことから、一定の成果があったと評価する。重点事業としては一旦終了となるが、引き続き住民や関係機関とともに健康づくりに取り組んでいきたい。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

① ローカルイノベーション推進

目標	仙台・東北からイノベーションを生み出すため、近未来技術の活用や上場を目指す中小企業の支援、オープンイノベーションによる新規事業の創出支援や次世代放射光施設の活用によるリサーチコンプレックスの形成促進などに取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	近未来技術に関する実証実験の延べ件数	23件 (令和元年度)	55件 (令和5年度)	37件	45件	52件
	仙台「四方よし」企業大賞制度における大賞・優秀賞・宣言企業の合計数	17社 (令和元年度)	37社 (令和5年度)	39社	44社	46社
	仙台未来創造企業創出プログラムによる延べ認定企業数	10社 (令和2年度)	15社 (令和5年度)	12社	14社	15社
	成長産業振興事業を通じた新たな製品・サービスの開発件数	32件 (令和元年度)	合計54件 (令和3～5年度)	45件	46件	36件
	次世代放射光施設有力分野における先行取組事例創出件数	12件 (令和元～2年度)	合計38件 (令和3～5年度)	10件	9件	10件
誘致による進出企業数	平均27件/年 (平成27～令和元年度)	合計100件 (令和3～5年度)	18件	32件	24件	

120 国家戦略特区推進事業

担当: まちづくり政策局

事業概要	国家戦略特区の枠組みも活用しながら、ドローンや自動走行など近未来技術を活用する可能性を探るため、民間企業などとの連携のもと実証実験を行います。また、仙台市近未来技術実証ワンストップセンターにおける民間企業などへの支援を通じ、さらなる近未来技術実証の取り組みの促進を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	各種実証実験等の実施		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○各種実証実験等の実施：「Web3.0型デジタルスタンプラリー」や自動運転を見据えたEVバス運行調査等、近未来技術の活用に係る多岐にわたる実証実験を7件実施した。		
評価の理由及び今後の方向性	民間企業や大学等との連携のもと実証実験を行い、近未来技術実証の取り組みを推進した。令和5年度までの実証実験の延べ件数は52件と目標値には届かなかったものの順調に推移しており、引き続き多くの事業者・大学と連携し、地域の課題解決に努める。		

121 経済産業政策推進事業

担当:経済局

事業概要	地域経済の持続的発展のため、仙台市中小企業活性化条例に基づき、中小企業の活性化に向けた施策を検討・実施するとともに、地域経済を牽引する地元中小企業への集中支援や、社会的課題解決・魅力的な職場環境づくりに取り組む地元中小企業の表彰・紹介など、地域経済の成長に資する各種取り組みを実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	仙台市中小企業活性化会議による施策の検討の実施		
	仙台「四方よし」企業大賞制度の実施		
	仙台未来創造企業創出プログラムの実施		
進捗状況	◎	◎	◎
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○仙台市中小企業活性化会議による施策の検討の実施：年間で4回会議を開催し、本市経済施策の方向性等について検討を行った。 ○仙台「四方よし」企業大賞制度の実施：通年で宣言企業を募集し、延べ33社の登録に至った。（令和5年度末時点で、仙台「四方よし」企業大賞制度における大賞・優秀賞の数と合わせ、計46社） ○仙台未来創造企業創出プログラムの実施：未来創造企業（集中支援コース）の認定企業が6月に東京証券取引所へ上場を果たした。また、上場応援コースに新たに1社登録し、上場を目指す地元中小企業に対して支援を行った。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>仙台「四方よし」企業大賞制度については、宣言企業の新規登録数が2社と大幅な増加はなかったが、目標を上回る実績となっている。今後は本制度の内容や広報施策の見直しを行い、受賞企業のPR及び制度自体の認知度向上に向けた取り組みをさらに強化する。また、仙台未来創造企業創出プログラムについても、支援した企業が一般市場（東京プロマーケットを除く）へ約9年ぶりに上場を果たすなど、順調に推移していることから、令和6年度以降も引き続き上場への意欲を持つ市内事業者を集中的に支援していく。</p>		

122 成長産業振興事業【再掲】

担当:経済局

事業概要	産学官金連携の枠組みを活用し、AIやIoT、ロボットなどの先端技術と、今後市場の拡大が見込まれる健康福祉、農林水産業、防災分野などとの融合による新事業創出を推進するとともに、ICT産業の振興や高度ICT人材の育成・確保に取り組み、地域経済の活性化を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	次世代X-TECHビジネス創出促進事業の実施		
	BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業の実施		
	東北大学IIS研究センター運営支援の実施		
	ICT人材確保・育成支援事業の実施		
進捗状況	◎	◎	◎
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代X-TECHビジネス創出促進事業：AIビジネス創出、AI人材育成などのプログラムを一体的に実施。本事業を通じた製品・サービス開発件数：9件 ○BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業：国内外の企業が参加する事業開発プログラム、実証実験支援等を実施。本事業を通じた製品・サービス開発件数：12件 ○ICT人材確保・育成支援事業：本事業を通じた製品・サービスの開発件数：9件 ○IIS研究センター運営支援の実施等を通じた製品・サービスの開発件数：6件 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>産学官連携の枠組みを活用するとともに、地域の業界団体・経済団体とも連携して効果的に各事業を実施し、新たな事業者の参加も増加するなど、概ね事業は順調に推移した。</p> <p>次世代X-TECHビジネス創出促進事業では事業者の経営層の巻き込み、BOSAI-TECHイノベーション創出促進事業では会員数の増加に向けてアプローチしたことで、各事業で事業者の継続的な参画が図られている。今後は、さらなる成長に向けた支援を継続するほか、取り組みの基盤となるICT人材育成や、UIJターン支援等による人材確保の強化を進める。</p>		

123 次世代放射光施設関連産業振興事業

担当:経済局

事業概要	仙台・東北の産業のイノベーションや付加価値を創出し、地域経済への波及効果を最大限に生み出すため、次世代放射光施設整備への支援を行うとともに、当該施設を中核として研究開発拠点や関連企業の立地・集積の促進を図ります。また、仙台・東北の企業による利活用促進に向けた普及啓発を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	先行取り組み事例創出事業の実施（トライアルユース）、普及啓発の実施		
	仙台市保有施設利用権活用スキームの検討		仙台市保有施設利用権活用の普及啓発
	企業立地支援策の策定		企業誘致プロモーションの推進
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○先行取り組み事例創出事業の実施（トライアルユース）、普及啓発の実施： トライアルユース事業として10件を採択し、事例創出に取り組んだ。また、他団体主催セミナー等での登壇を38回実施し、普及啓発を行った。 ○仙台市の保有施設利用権活用の普及啓発： 「NanoTerasuシェアリング2000」と銘打ち、セミナーや企業訪問等を通して普及啓発を行った。 ○企業誘致プロモーションの推進： 「仙台市リサーチコンプレックス関連拠点賃料補助金」を新設するとともに、セミナーや企業訪問等を通して企業誘致活動を推進した。		
評価の理由及び今後の方向性	令和6年度からのナノテラス運用開始を前に、「NanoTerasuシェアリング2000」や「仙台市リサーチコンプレックス関連拠点賃料補助金」を適切なタイミングで新設・公表することで、効果的に普及啓発を行った。 令和6年度には、企業が測定を実施する際にかかる経費の一部を負担する補助制度を新設し利用促進を図るとともに、引き続き、セミナーや企業訪問等を通して普及啓発を進めることで、「NanoTerasuシェアリング2000」の利用促進と本市への研究開発拠点の立地に繋げていく。		

124 企業立地促進事業

担当:経済局

事業概要	地域経済への波及効果が高い企業などの誘致を進めるため、仙台市の優れた立地環境や各種支援策の情報提供、自然災害や感染症拡大におけるリスク分散などのBCPの観点を示しながら、企業訪問などを実施します。また、企業の仙台市への新規投資を促進するため、事業所の設置や設備更新などを行う企業に対して、助成金を交付します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	企業誘致プロモーションの推進		
	企業立地促進助成の実施		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○企業誘致プロモーションの推進：域外企業との意見交換、PRを177件実施 ○企業立地促進助成の実施：新規指定件数24件		
評価の理由及び今後の方向性	コロナ禍の影響により企業訪問活動が制限され、更にテレワークによる事業所廃止や縮小、新規設置の相談件数減少等により目標値には届かなかったものの、令和5年度以降、アフターコロナで活発化した企業活動を捉え、また、都心再構築プロジェクトの進展等に伴う開発事業者との連携により、本市がターゲットとするソフトウェア関連企業、本社機能・バックオフィス等の誘致に取り組んだ。その結果、高機能オフィスビルをはじめとした都心部への立地促進につながったほか、荷役・配送業務の効率化、高機能化のための物流施設を中心とした立地が進み、蒲生北部地区市有地においても全募集区画の立地が決定する等、事業は概ね順調に進捗している。 今後は、引き続き都心部への企業誘致を推進するほか、東北大学との連携や、ナノテラスの立地を活かした研究開発拠点の誘致、県内への半導体工場進出を捉えた関連産業等の誘致に取り組む。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

② 起業支援

目標	東北を舞台にソーシャル・イノベーションを生み出すため、地域経済を牽引するロールモデル起業家の輩出や社会起業家の育成に取り組むとともに、起業の裾野のさらなる拡大と事業継続率向上に向けた支援を実施します。					
総括	事業は着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	アシ☆スタの支援により開業した事業所の開業3年後の事業継続率	87.6% (令和元年度)	70.0% (令和5年度)	82.0% (令和4年5月時点)	81.5% (令和5年5月時点)	78.1% (令和6年5月時点)

125 起業支援事業

担当: 経済局

事業概要	仙台・東北の人々が経済的・精神的豊かさを実感できる未来を目指し、地域経済を牽引するロールモデル起業家の輩出や、社会的課題に対して持続可能な解決策に挑戦する社会起業家の育成に重点的に取り組むとともに、起業の裾野の拡大と起業後のフォローアップを行います。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	◎
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ ロールモデルとなるスタートアップの輩出：東北大学等の研究開発型スタートアップに対する集中支援プログラムの実施等を通じて30者のスタートアップを採択し、スタートアップの成長に不可欠なヒト・モノ・カネに関する重点的な支援を提供。令和5年度の資金調達実績は35億3,000万円となった。 ○ 社会起業家の育成：集中支援プログラム「東北ソーシャル・インパクトアクセラレーター」を通じて11名の社会起業家を採択し、約6カ月間の集中支援を実施。 ○ 起業のすそ野のさらなる拡大：仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」を通じて、2,187件の起業相談対応を実施し、129件の開業を支援。また、学生・若者のアントレプレナーシップの醸成に向け、「仙台グローバルスタートアップ・キャンパス」を通じて、仙台・東北の若者110名に対して世界最先端の起業家教育を提供。20名をボストン・シリコンバレーへ派遣。令和6年3月には、スタートアップのワンストップ支援拠点「仙台スタートアップスタジオ」を新たに開設した。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>令和5年度は仙台の強みを活かしたさらなるスタートアップ支援環境の充実に向け、「仙台グローバルスタートアップ・キャンパス」のほか、スタートアップのワンストップ支援拠点「仙台スタートアップスタジオ」や首都圏スタートアップ支援拠点を開設し、ロールモデル予備軍や将来のスタートアップの担い手の発掘や育成に資する新規事業を立ち上げた。</p> <p>今後もロールモデルとなるスタートアップの輩出を目指し、スタートアップ・エコシステムの発展に向けた産学官金の連携強化を進める。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

③ 地域経済循環促進

目標	地域経済の循環と産業の持続的な成長を支えるため、中小企業による新規事業の創出や人材育成などを支援するとともに、経営基盤の強化や多様な人材の確保などの各種支援を実施します。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	地域商社機能を通じた商品・サービスの売上高	—	合計85,000千円 (令和2～5年度)	19,175千円	26,228千円	67,634千円
	企業間連携による中小企業の課題解決事業により支援した事業の売上高とマッチングにより発生した取引額の合計	—	合計80,000千円 (令和3～5年度)	12,790千円	2,660千円	26,190千円
	女性の有業率(15歳以上人口のうち就業している者の割合)	51.8% (平成29年度)	55.0% (令和5年度)	—(※)	52.9%	—(※)
	大学生などの地元定着率	42.2% (令和元年度)	50.0% (令和5年度)	42.5%	40.6%	39.2%
	中小企業経営基盤強化事業による相談件数	600件 (令和2年度)	700件 (令和5年度)	950件	884件	1,224件
中小企業経営基盤強化事業によるバイヤーとのマッチング件数	200件 (令和2年度)	250件 (令和5年度)	368件	320件	501件	

※令和4年度就業構造基本調査結果(令和5年7月公表、5年毎に調査)に基づき算出するため、令和4年度数値が最新。

事業概要	地元企業の成長を促すため、成長・拡大を志向する中小企業をターゲットとして、人材の育成や新規事業の創出支援、業務の効率化、商品企画から販路開拓までの一連の支援などを通じた稼ぐ力の醸成などの各種支援を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	<p>地域商社事業の実施 企業間連携事業の実施 自走化に向けた検討・実施</p>		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<p>○自走化に向けた検討・実施： 自走後に事業の中心を担うことが想定される協力事業者を中心に、BtoB、BtoCそれぞれの観点から、中小事業者同士が各々の強みを活かし連携して取引先を拡大することを目的とした取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BtoB販路開拓：協力事業者である卸事業者と首都圏等に販路を持つバイヤーとのマッチング機会を創出するため首都圏販売会を開催した。また、駅構内やスーパー、ECサイトの販路を持つ事業者との商談会を開催し、商談した全ての商品について当該事業者のECサイトに掲載したほか、一部商品は駅構内での常設販売に繋がった。これらの取り組みを通じて、商談経験の少ない小規模事業者が卸事業者と連携して、新規取引先とのマッチングから納品までを行うスキームを構築した。 ・BtoC販路開拓：協力事業者が構築したECサイトの魅力アップを図るため、登録事業者数及び登録商品数の増強に取り組んだほか、販路開拓用に撮影した商品写真を活用してInstagram広告を実施した。また、協力事業者の運営する実店舗での定期的な販売会に併せて、雑貨の制作ワークショップを新たな取組みとして実施した。域外向けには、文化観光局主催の観光プロモーションと連携した就航都市での販売会を実施した。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>協力事業者を中心とした複数バイヤーとの商談実施やECサイトの魅力強化、販売会を通じた取扱い商品の認知度向上など、事業は概ね順調に進捗した。</p> <p>令和6年度の計画期間終了後の事業自走化に向けて、仙台市産業振興事業団産業振興事業団を中心とする販路開拓エコシステムの基盤強化と協力事業者との連携強化に取り組む。</p>		

127 人材確保定着・雇用対策事業

担当:経済局

事業概要	地元中小企業や地元就職などの魅力を効果的に発信し、若者などの地元定着・UIJターン就職を促進し、中小企業の多様な人材の確保を支援します。また、雇用のミスマッチ解消と職場定着を図るため、若者などと地元企業をマッチングさせる各種就業支援施策を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	若者の地元定着の促進		
	高度人材などのUIJターンの促進		
	事業者向けの雇用支援・雇用対策		
	多様な人材が活躍できる環境の構築		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○若者の地元定着の促進：「仙台で働きたい！プロジェクト」マッチングイベント（2回・企業計53社・参加者計189名）、「同上」少人数制イベント（8回・参加学生計124名）、奨学金返還支援事業（協力企業188社・認定学生99名） ○高度人材などのUIJターンの促進：仙山連携UIJターン就職促進イベント（参加者計20名） ○事業者向けの雇用支援・雇用対策：人材獲得・定着セミナー（9回・321名）、採用コンサルティング（102回・36社） ○多様な人材が活躍できる環境の構築：海外高度人材マッチング（11回・431名） 		
評価の理由及び今後の方向性	各事業について、教育機関や各関係機関と連携した周知広報により、一定の集客を達成し、利用者からのアンケートでも高評価を得ている。一方、学生を中心とした求職者側の売り手市場の加速化やニーズの多様化など、雇用や労働情勢に合わせた取り組みが求められていることから、引き続き内容の精査を図り、地元企業における多様な人材の確保・定着につなげていく。		

128 中小企業経営基盤強化事業

担当:経済局

事業概要	中小企業の経営安定化と強化、生産性向上などに向けて、中小企業の課題解決や経営革新の支援を行うとともに、事業承継、事業継続力強化といった組織制度に関する課題に対しても支援を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事業承継支援事業（啓発セミナー・企業価値診断）		
	BCP・事業継続力強化計画の策定支援		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○事業承継支援事業（啓発セミナー・企業価値診断）：令和4年度に中小企業支援に関する協定を結んだ宮城第一信用金庫と、公募で採択した事業承継センターと連携し、事業承継促進事業として、啓発セミナーと後継者塾（全5回）を開催した。参加者数：啓発セミナー28名、後継者塾12社 ○BCP・事業継続力強化計画の策定支援：事業継続力強化計画策定の支援セミナー1回・作成体験セミナー2回 参加者数：合計83社 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>啓発セミナーおよび後継者塾への参加を呼び掛けたところ、1回目は12社参加であったものの、3回目は6名の参加、最終回は8名の参加となったため、啓発セミナーおよび後継者塾は開催しないこととした。令和6年度も宮城第一信用金庫と連携し、商工会等と実施する定期的な啓発セミナーにおいて、引き続き事業承継の進め方や相談窓口について事業者へ広く周知していく。</p> <p>事業継続力強化計画策定の支援セミナーにおいては、3回とも、83%以上の参加者が「満足する内容だった」、7割の参加者が「実際に計画書を策定する（した）」というアンケート結果となった。令和5年度の仙台市地域産業応援金も案内することで、事業者にも大きなメリットとなり実際の策定につなげられた。</p> <p>令和6年度以降は策定支援セミナーは業種を絞って開催し、共通する具体的なリスクに対して、参加者の意見交換も交えながらさらに踏み込んだ内容での策定支援を図る。作成体験セミナーは作成・強化支援セミナーとし、作成した計画が実際に有効な計画であるか机上演習することで、内容の見直しやBCP策定を支援するワーク形式での開催を予定。引き続き内容の精査を行い、中小企業の経営安定化を支援する内容に見直す。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

④ 農業振興

目標	農業を活性化し、経済の地域内循環に向けた地産地消を進めるため、6次産業化や農商工の連携を推進するとともに、多様な担い手への支援や農地の集積・集約、農地の大区画化を主体とした基盤整備を推進します。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	農食ビジネス支援事業による新商品開発件数	—	3件 (各年度)	2件	1件	4件
	農地集積・集約化による農地利用集積率	43% (令和元年度)	68% (令和5年度)	48%	49%	49%
	大倉日向地区：ほ場整備大区画化工事面積率	—	100% (令和5年度)	80%	100%	100%
	倉内・大針地区：ほ場整備大区画化工事面積率	—	50% (令和5年度)	—(※1)	10%	38%
秋保野尻地区：ほ場整備大区画化工事面積率	—	5% (令和5年度)	—(※2)	—(※2)	0%	

※1 令和4年度の着工を予定。 ※2 令和5年度の着工を予定。

<p>事業概要</p>	<p>6次産業化や農商工連携の拠点となる施設を活用しつつ、新たな取り組みへのチャレンジを支援するほか、様々な主体の取り組みを一体的に情報発信することで、仙台産農産物の地産地消の機会の創出を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>6次産業化や農商工連携などの新たな取り組みに対する支援</p>			
<p>SNSなどを活用した情報発信と地産地消の機会創出</p>			
<p>せんだい農業園芸センターの活用</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○ 6次産業化や農商工連携などの新たな取り組みに対する支援：農業者及び商工事業者などからの相談に応じ、専門家派遣による新商品開発及び販売戦略に関する助言や補助金交付などの支援を行った（4事業者、専門家派遣5回）。</p> <p>○ SNSなどを活用した情報発信と地産地消の機会創出：公式Instagramとウェブサイトを活用し、生産者取材、仙台産農産物を使用したレシピ、直売イベントなど地産地消に関する情報発信を行ったほか、より多くの消費者に仙台産農産物の魅力を伝えるためのイベント「とれたて仙台フェア」を11月に実施した。 ・令和5年度末現在のInstagramフォロワー数：2,126人 ・令和5年度ウェブサイトページビュー数：36,467回</p> <p>○ せんだい農業園芸センターの活用：民間の運営事業者への補助などを通じて、収益性の高い農業経営や栽培方法などに関する各種研修、ICTを活用した施設園芸設備の展示・視察受け入れを行ったほか、せんだい収穫まつりや料理教室などをはじめとした農や自然に親しむ様々なイベントを実施した。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>6次産業化や農商工連携については、これまでの相談者を継続的に支援した結果、目標を上回る新商品の開発に至ったものである。本事業は計画の策定から商品開発まで伴走型で支援を行うことにより、新商品の完成までに時間を要するものの、事業者のリスク軽減と補助事業の投資効果の向上を図るため、今後も丁寧な支援を行っていく。</p> <p>SNSなどを活用した情報発信は、概ね計画通り進捗している。引き続き仙台産農産物の魅力を広く発信するイベントを開催し、より多くの消費者に届く情報発信を実現する。</p> <p>せんだい農業園芸センターの活用は、感染防止対策のうえ研修や展示、イベント等を概ね計画通り実施し、市民が農と触れ合う拠点施設として例年並みの来園者約30万人を達成した。引き続きイベント参加者の意見や需要、各種動向を反映しながら、仙台産の農産物をはじめ、農や自然に親しむイベントを実施していく。</p>		

130 農業経営体育成支援事業

担当: 経済局

<p>事業概要</p>	<p>「仙台市地域農業基盤強化プラン」により、担い手や地域の将来のあり方を明確化し、認定農業者、新規就農者、女性農業者、農業法人など多様な担い手の支援を行います。また、農地中間管理事業などを活用した担い手への農地の集積・集約化や、収益性の高い水田農業の確立と農業経営の安定、生産力の強化を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>多様な農業経営体の育成・確保に向けた取り組み</p>			
<p>仙台市地域農業基盤強化プランの更新支援</p>			
<p>農地の集積・集約の推進</p>			
<p>転作の推進</p>			
<p>農林漁業振興資金等利子補給助成の実施</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○多様な農業経営体の育成・確保に向けた取り組み：認定農業者239経営体（うち国・県認定31経営体） ○仙台市地域農業基盤強化プランの更新支援：6地区更新 ○上記プランの後継プランである地域計画策定に向けた座談会開催：11地区 ○農地の集積・集約の推進：49%（中心経営体含む） ○転作の推進：非主食用米作付面積 599ha、集団転作用機械導入助成1件・4,257,000円 ○農林漁業振興資金等利子補給助成の実施：10件・249,304円</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>高齢化などに伴う農業者数の減少対策として、新たな担い手の育成・確保や優れた経営感覚を有する農業経営者を育成するため、研修会（ゼミ）の開催や、農業用機械・施設の導入支援など、経営力強化に向けた取り組みを行った。 また、農地利用集積率のさらなる向上を目指し、農業者に対して農地の賃貸借を行う農地中間管理事業の情報を広く発信し、担い手への農地集積を進めていく。</p>		

131 農業生産基盤整備事業

担当: 経済局

事業概要	農地の集積・集約化を促進し、経営規模の拡大・経営合理化による収益性の高い農業の実現・経営の安定化に資するため、農地の大区画化を主体とした基盤整備を推進します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	大倉日向地区：大区画化工事 倉内・大針地区：設計などの実施	大倉日向地区：付帯工事・換地処分などの実施 倉内・大針地区：大区画化工事	秋保野尻地区：大区画化工事
	秋保野尻地区：事業採択に向けた計画・調整		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○大倉日向地区：換地清算に向け、令和6年1月に権利者会議を開催した。 ○倉内・大針地区：予定していた工区の大区画化工事が完了した。また、令和6年1月に今後のスケジュール、換地評価等の説明会を実施した。 ○秋保野尻地区：令和5年11月に事業採択申請を行った。		
評価の理由及び今後の方向性	大倉日向地区は、予定通り進捗している。 倉内大針地区は、概ね予定通り進捗している。 秋保野尻地区は、事業計画の一部変更に伴い事業採択申請が遅れたものの、事業自体は着実に進捗している。 引き続き、各地区ごとに関係者との協議・調整を行いながら事業進捗を図る。		

132 先端技術を活用した宮城地区の課題解決事業【再掲】

担当: 青葉区宮城総合支所

事業概要	少子高齢化や人口減少に起因する地域課題が山積する宮城地区西部において、「先端技術を活用した宮城地区西部の課題解決計画」に基づき、ICTなどの先進的な技術によって様々な地域課題の解決に取り組みます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	地域課題検討会議の開催 意見交換・事業の実施についての合意形成		
	「先端技術を活用した宮城地区西部の課題解決計画」に掲げる事業の推進		今後の展開の検討・実施
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○今後の展開の検討・実施：令和4年度までの事業の実施状況や地域からのヒアリング内容を踏まえ、令和5年度を開始年度とする「先端技術等を活用した宮城地区西部の課題解決計画〔R5-R7〕」を策定した。令和5年度は本計画に基づき、地域生活システムを用いた電子回覧板、深水農法による水稻栽培、AIカメラを活用した獣害（イノシシ・クマ）対策等、6事業を実施した。		
評価の理由及び今後の方向性	地域の方々と協議を重ねながら、地域課題解決に向けた取り組みを推進することができた。令和6年度以降も上記計画に基づき、地域課題の解決に向けた事業に取り組んでいく。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

⑤ 仙台・東北交流人口拡大

目標	仙台・東北の魅力を国内外に広め、世界中から人を惹きつけるため、地域の魅力の発信や受入環境の整備を行うとともに、東北の各自治体と連携した誘客・周遊促進に取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	東北観光推進事業による東北の延べ連携自治体数	75自治体 (令和元年度)	110自治体 (令和5年度)	91自治体	109自治体	118自治体
	仙台市内の宿泊者数	624万人 (令和元年)	624万人 (令和5年)	363万人 (令和3年)	477万人 (令和4年)	600万人 (令和5年)
	仙台市内の外国人宿泊者数	33.5万人 (令和元年)	25.0万人 (令和5年)	1.8万人 (令和3年)	3.4万人 (令和4年)	33.9万人 (令和5年)
仙台市内におけるコンベンション開催件数	671件 (令和元年)	合計1,340件 (令和3～5年)	134件 (令和3年)	564件 (令和4年)	646件 (令和5年)	

133 東北観光推進事業

担当:文化観光局

事業概要	東北全体の持続的な発展に寄与するため、東北の各自治体などとの連携を強化しながら、東北への誘客と周遊促進に取り組みます。また、東北が有する多様な観光コンテンツ等の魅力を国内外に発信することにより、交流人口の拡大や地域の活性化を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	東北の魅力発信拠点を活用した情報発信		
	東北絆まつりの開催・六市連携による国内外へのプロモーション		
	デジタルで人と地域をつなぐオンライン観光の推進による関係人口の拡大		
進捗状況	○	◎	◎
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○東北の魅力発信拠点を活用した情報発信：勾当台公園に整備した東北の食材を活用するカフェ・レストラン「Route 227s' Cafe.」において、計9回の自治体フェアなど通じ東北の魅力発信を行った。 ○国内外へのプロモーション：東北六市のネットワークを活用した取り組みとして、令和5年6月に「東北絆まつり」を青森市で開催し、約290,000人の来場者に六市の夏祭りをPRするとともに、東北の復興を発信した。 ○関係人口の拡大：オンライン観光等推進事業においてオンラインツアー44企画、関連するリアルツアー31企画を実施し、約8,650名（オンライン約8,000名、リアル約650名）に参加いただき、東北各地域の関係人口の拡大に努めた。 ○東北への誘客と周遊促進：仙台を起点とした東北周遊促進事業において、本市から東北各地を巡る観光モデルコース33本（日帰り：19本、1泊2日：14本）をウェブサイトにて紹介し、仙台・東北への一層の誘客および周遊の促進、東北観光の多様な魅力の発信によるリピーター確保を図った。また、東北六市を周遊するデジタルスタンプラリーを開催し、六市の周遊、消費拡大を促進した。 		
評価の理由及び今後の方向性	各事業を通じ東北の連携自治体数が増加し、目標値を上回る実績を上げることができた。今後も、これまで構築した連携を継続し関係性を深め東北全体の交流人口の拡大を図るとともに、新たな自治体との連携構築にも取り組む。		

134 観光客誘致宣伝事業

担当:文化観光局

<p>事業概要</p>	<p>観光やビジネスなど様々な目的で仙台市を訪れる方々に対して、効果的に仙台の魅力を発信することができるよう、SNSやウェブサイトによる効果的な情報発信など、多様な顧客ニーズに応じたプロモーションを推進します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○国内プロモーションの推進：羽生結弦さんを起用したプロモーション動画やサンドウィッチマンを起用したガイドブックを作成し、シティプロモーションで活用するなどさらなるPR強化を行った。また、国内外で高い人気を博している『ハイキュー!!』のキャラクターを「仙台観光特使」第1号として任命し、カメイアリーナ仙台に記念のモニュメントを設置した。本件について、関係事業者と連携しPRを行い、大きな反響があった。さらに、首都圏でのトップセールスや就航都市における観光プロモーション（札幌市、大阪市）を実施した。</p> <p>○デジタルマーケティングによる効果的な誘致宣伝の実施：変化するニーズや動向を的確に把握し、効果的なプロモーションを行うため、定点観測としての本市観光サイトのアクセス解析や来街者の動態データに関する調査を行うとともに、定量分析のためのアンケート調査および定性的な分析のためインタビュー調査を実施。結果の蓄積・分析を行うとともに、観光関連事業者への情報提供を行い意見交換を行った。</p> <p>○独自の宿泊促進キャンペーンの実施：旅行需要を喚起するため、秋から冬の閑散期対策として、独自の宿泊促進キャンペーンを実施した。全国47都道府県から延べ約7万人泊分の利用があるなど、宿泊施設をはじめとした観光関連事業者の支援を行った。</p> <p>○仙台市交流人口拡大推進本部会議の立ち上げ：交流人口の拡大に向けた庁内連携の推進に取り組んだ。また、仙台観光交流未来会議を開催し、交流人口拡大に向けた本市の観光施策の方向性等について観光事業者等の意見を伺うとともに、仙台市交流人口拡大推進検討会議を再開し、今後強化すべき施策とその推進に係る財源の在り方等について議論を行った。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>事業は概ね順調に進捗した。デジタルマーケティングや観光アンバサダーを活用したプロモーションなどを実施するとともに、宿泊促進キャンペーンのほか、首都圏や就航地におけるプロモーションにより、仙台市の観光地としての認知度向上を図り、観光需要の喚起につなげることができた。今後も引き続き誘客の促進に向けて、情報分析によるターゲットの明確化及び多彩なコンテンツ活用等による効果的なプロモーションに取り組む。</p>		

135 インバウンド推進事業

担当:文化観光局

<p>事業概要</p>	<p>仙台・東北の観光の魅力を海外に発信するとともに、外国人観光客の受入環境整備や外国人に訴求する観光コンテンツの発掘・磨き上げを行うことで観光地としての魅力を一層向上させ、海外から仙台・東北へのさらなる誘客を促進し、地域経済の活性化を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>戦略的プロモーションの実施</p>			
<p>受入環境の充実</p>			
<p>観光コンテンツの発掘・磨き上げ</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>◎</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○戦略的プロモーションの実施：本市がインバウンド誘客の重点市場と位置づける台湾・タイを中心に、旅行博への出展やトップセールスによる現地セールスの実施、旅行会社・メディア等の招請事業、現地旅行会社向けセミナー・商談会を実施したほか、各航空会社を訪問し仙台空港国際定期便の早期再開に向けた働きかけを行った。また、デジタルマーケティングの手法を活用し、ウェブ・SNSでの情報発信等を行うことで、訪問意欲を喚起した。 ○受入環境の充実：昨年度に引き続きベジタリアン・ヴィーガン・ムスリムの受入環境整備を実施した。また、市内の宿泊・交通事業者や観光関連施設等を対象に外国人観光客対応力向上セミナーやインバウンド対応力向上に向けた支援を実施した。 ○観光コンテンツの発掘・磨き上げ：VTuberを活用したコンテンツの造成・プロモーション事業では、仙台うみの杜水族館とのコラボイベントを実施した。また、旅行商品販売強化事業において、体験コンテンツの着地型旅行商品および募集型ツアーを販売した。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>水族館とのコラボイベントや募集型ツアーが想定以上の集客を得られたほか、令和5年の外国人宿泊者数は、仙台空港国際定期便の再開や全国的な訪日旅行者の回復を受け、コロナ前の令和元年33.5万人を超える33.9万人だった。今後もさらなる外国人観光客獲得のために、新たなコンテンツの発掘及びプロモーション等に力を入れていく。</p>		

事業概要	<p>仙台市のグローバルMICE都市としての魅力について情報発信を行いながら、コンベンションや企業系会議などをターゲットとした誘致セールスに取り組むとともに、MICEの受入環境の充実やMICE参加者の回遊促進に取り組むことにより、長期的な交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ります。</p>		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	誘致セールスの推進		
	受入環境の整備		
	MICE参加者の回遊促進		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<p>○誘致セールスの推進：東北地方の大学や学会主催団体等への訪問に加え、MICE商談会への参加や国内外からの相談に対応し、キーパーソンへの情報発信及び誘致活動を実施した。また、企業系会議について、東北地方及び首都圏を対象に誘致活動を行った。</p> <p>○受入環境の整備：市内のMICE関係者が集まるおもてなし懇談会の中で、MICE誘致の方向性について発表し、MICE誘致に関する意識を共有した。また、MICE充実ガイドを刷新し、青葉山エリアの特集や、ナノテラス等、新たに作成したMICEコンテンツを掲載した。加えて、G7仙台科学技術大臣会合、INTERMAG2023が開催され、政府系会議、大規模国際会議を成功させることができた。G7仙台科学技術大臣会合では公式エクスカージョンとして東北大学災害科学国際研究所やナノテラス等を訪問し、災害・防災研究や科学技術分野に関する仙台市のプレゼンスを示すことができた。INTERMAG2023では緑彩館におけるレセプションや着付体験等を行うことで、主催者や海外参加者の満足度向上を図るとともに、MICE開催における国際センターと緑彩館を面的に活用したエリアとしての相乗効果を示すことができた。</p> <p>○MICE参加者の回遊促進：MICE参加者の仙台市中心部への回遊を促進するため、INTERMAG2023の開催にあたり稲荷小路・虎屋横丁で歓迎バルの開催や、第46回日本神経科学大会ではサンモール一番町商店街通りを活用したレセプションを開催した。また、仙台を起点とした東北への回遊を促進するため、福島県、山形県、岩手県で計6件のテクニカルビジットを造成した。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>仙台市内におけるコンベンション開催件数は、令和3～5年の合計値の目標に対し、実績値で達成率100.3%となり、目標を達成した（実績値1,344件/目標値1,340件）。令和5年はコロナ禍前の水準へと戻りつつあり、今後、国際的な企業系会議や研修の誘致に力を入れていく。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

⑥ 仙台観光コンテンツ創出

目標	世界中から人を惹きつける環境をつくるため、まつりの開催や観光する人が体験できるプログラムの創出、国際スポーツイベントの招致・開催など観光コンテンツの充実に取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	仙台市内の宿泊者数	624万人 (令和元年)	624万人 (令和5年)	363万人 (令和3年)	477万人 (令和4年)	600万人 (令和5年)
	全国・国際規模のスポーツ大会の開催数	—	8回 (各年度)	6回	8回	10回
	青葉山公園(公園センター地区)整備進捗率	—	100% (令和5年度)	79.3%	100%	100%

137 まつり等開催支援事業

担当:文化観光局

事業概要	交流人口のさらなる拡大を図るとともに、地域経済の活性化を図るため、仙台七夕まつり、仙台・青葉まつり、SENDAI光のページェント、七夕花火祭、定禅寺ストリートジャズフェスティバル、みちのくYOSAKOIまつりの開催を支援し、観光客の誘致を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	大型観光イベントの支援		
進捗状況	○	○	◎
令和5年度の主な実績	<p>○大型観光イベントの支援：6つの大型観光イベント・まつりが通常規模に近い形で開催された。</p> <p>仙台・青葉まつり：来場者数87万人（97.2万人） 仙台七夕花火祭：来場者数50万人（47万人） 仙台七夕まつり：来場者数226.9万人（224.9万人） 定禅寺ストリートジャズフェスティバル：来場者数55万人（77万人） みちのくYOSAKOIまつり：来場者数30万人（45万人） SENDAI光のページェント：来場者数200万人（285万人） ※（）内は令和元年度。みちのくYOSAKOIまつりのみ平成30年度。</p> <p>○大型観光イベント事業継続支援：イベント中止・縮小の影響で収入などが減少した大型観光イベントに対し、開催に向けた準備作業を行う事務局維持に係る費用を補助した。【実績】定禅寺ストリートジャズフェスティバル、みちのくYOSAKOIまつり、SENDAI光のページェント</p> <p>○大型観光イベント感染症対策補助： 感染症対策費用が増額となる大型観光イベントについて消毒液などの衛生消耗品費、注意喚起看板等設置費、警備員等人件費を追加で補助した。【実績】仙台七夕まつり</p>		
評価の理由及び今後の方向性	事業は概ね順調に進捗している。大型イベントの開催支援に加え、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、大型観光イベント事業継続支援、大型観光イベント感染症対策補助を実施した。これらの効果もあり、令和5年の観光客入込数は過去最高の約2,500万人を記録した。 令和5年度で新型コロナウイルス感染症対策支援は終了し、令和6年度からは、通常開催支援に加え、主催者の収益力やイベントの魅力さをさらに向上させるような取り組みも支援していく。		

138 仙台観光魅力創出事業

担当:文化観光局

事業概要	観光やビジネス等で仙台市を訪れる来訪者の滞在時間延長や消費につなげるため、伊達文化をはじめとする歴史・文化や自然のような、様々な仙台の魅力を生かした体験プログラムなど、新たなコンテンツの発掘・創出と発信を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	交流人口拡大に資するコンテンツの創出 交流人口ビジネスの担い手の育成		
進捗状況	○	○	◎
令和5年度の主な実績	○交流人口拡大に資するコンテンツの創出： ①「日本一の体験都市」を目指しており、令和5年度末時点で1,581本の体験プログラムを創出するとともに、認知拡大及び利用促進を図るイベント「旅コレフェス」を開催した。 ②ナイトコンテンツシティ推進：滞在時間延長及び宿泊促進に繋げるため、ナイトコンテンツの創出支援（支援件数3件）、及びナイトコンテンツを集約・発信するポータルサイト（令和5年度末時点で90件掲載）を開設した。 ③伊達文化を活用したコンテンツ創出のため、仙台七夕まつりに合わせて仙台城登城路や瑞鳳殿の夜間ライトアップを実施するとともに、歴史と最新テクノロジーを融合させた新たなショーコンテンツ「伊達ロマネスク」の造成支援を行った。 ○交流人口ビジネスの担い手の育成： 新たな交流人口ビジネス創出・担い手育成のため、交流人口ビジネス表彰を実施するとともに、受賞事業のビジネスマッチング及びビジネスアイデアの社会実装に向けて交流会を実施した。また、第5回となるビジネスコンテストでは、本市の交流人口拡大につながる取り組み又はそのアイデアの募集に対し、64事業の提案があった。 ○エリア別ブランディング： 西部・中心部・東部のそれぞれのエリアの特徴や魅力を地域の観光関連事業者と深掘りし、ブランディングを行うことで効果的な魅力発信や新たなコンテンツ発掘に繋げるためのワークショップを各エリアで3回実施した。		
評価の理由及び今後の方向性	事業は概ね順調に進捗している。事業の効果もあり、令和5年の観光客入込数は過去最高の約2,500万人を記録した。 これまでの取り組みを踏まえつつ、仙台市交流人口活性化戦略2024に基づき、体験プログラムの磨き上げ・認知拡大に取り組むとともに、新たなコンテンツ創出などを図っていく。		

139 国際スポーツイベント等の開催・招致事業

担当:文化観光局

事業概要	仙台国際ハーフマラソンなどの国際スポーツイベントや全国規模の大会を招致・開催し、優れた競技スポーツの観戦機会を提供することで、交流人口の拡大や地域の活性化を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	仙台国際ハーフマラソンの開催 国際・全国規模大会の誘致・開催 スポーツコミッションせんだいによる誘致活動		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○仙台国際ハーフマラソンの開催：新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、感染対策を講じながら、参加定員8,000名で開催。 ○国際・全国規模大会の誘致・開催：MS&ADカップ2023なでしこジャパン親善試合（7月）、第41回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（10月）、第43回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会（11月）、第75回日本ハンドボール選手権大会男子の部（12月）など計10大会を開催。		
評価の理由及び今後の方向性	目標値である8回分の開催を達成できた。今後も引き続きスポーツコミッションせんだいで連携して開催誘致・開催支援を行うとともに、開催誘致の仕組みや開催支援の取り組みのパッケージの構築を進めていく。		

140 青葉山公園整備事業【再掲】

担当:建設局

<p>事業概要</p>	<p>「青葉山公園整備基本計画」に基づき、国史跡指定地区では歴史的な景観を充実させるとともに、追廻地区では(仮称)公園センターと広場整備を進めるなど、青葉山と広瀬川に囲まれた区域において市民や仙台を訪れた人が楽しむことができる公園整備を進めます。</p>														
<p>年次計画</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="450 418 794 458">令和3年度</th> <th data-bbox="794 418 1155 458">令和4年度</th> <th data-bbox="1155 418 1520 458">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="450 458 794 512"> <p>公園センター新築工事</p> </td> <td data-bbox="794 458 1155 512"></td> <td data-bbox="1155 458 1520 512"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="450 512 1520 552"> <p>追廻地区広場整備工事(公園センター地区)</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 552 794 613"></td> <td colspan="2" data-bbox="794 552 1520 613"> <p>公園センターの運営</p> </td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度	令和4年度	令和5年度	<p>公園センター新築工事</p>			<p>追廻地区広場整備工事(公園センター地区)</p>				<p>公園センターの運営</p>			
令和3年度	令和4年度	令和5年度													
<p>公園センター新築工事</p>															
<p>追廻地区広場整備工事(公園センター地区)</p>															
	<p>公園センターの運営</p>														
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>												
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○追廻地区広場整備工事(公園センター地区)：令和4年度に完成。 ○公園センターの運営：令和5年4月に開館し、指定管理者による運営を開始。 ○その他：追廻地区中央広場の完成。</p>														
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>順調に事業が進捗し、令和5年度に公園センター地区を開園することができたため。今後は、公園センター(仙臺緑彩館)の利活用推進を図っていく。</p>														

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑦ TOHOKU未来プロジェクト

⑦ 西部地区魅力向上推進

目標	秋保・作並定義・泉西部地区の交流人口を拡大するため、自然を活用した体験プログラムを充実するとともに、地域資源を活かした観光コンテンツの充実や観光施設の魅力向上などに取り組みます。					
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	秋保・作並温泉の宿泊者数	106万人 (令和元年)	106万人 (令和5年)	52万人 (令和3年)	74万人 (令和4年)	85万人 (令和5年)
	秋保大滝植物園の入園者数	11,450人 (令和元年度)	基準値を維持	4,427人 (令和3年)	11,350人 (令和4年)	10,052人 (令和5年)
	秋保ビジターセンターの利用者数	22,145人 (令和元年度)	基準値を維持	13,336人 (令和3年)	14,326人 (令和4年)	2,730人(※1) (令和5年)
	仙台秋保そばフェスの来場者数	2,300人 (令和元年度)	基準値を維持	—(※2)	790人	2,200人
秋保地域における空き家などのストック件数	—	3件 (令和5年度)	0件	3件	3件	

※1 大規模改修工事のため、令和5年6月19日～令和6年5月23日まで休館。

※2 新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。

141 西部地区観光振興事業

担当:文化観光局

事業概要	温泉や自然、工芸など西部地区ならではの観光資源を生かした体験プログラムを発掘・創出し、効果的な魅力発信を行うことにより、西部地区への誘客促進を図るとともに、滞在時間の延長や宿泊数の増加につなげます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	地域資源を活用した体験型観光の推進		
	ウェブサイト等様々な媒体による効果的な情報発信		
	西部地区活性化事業助成金事業の実施		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活用した体験型観光の推進：それぞれの地区の温泉旅館組合と連携し、秋保ではナイトコンテンツ造成として磊々峡のライトアップ、作並では地域の魅力に触れる機会の創出としてイベントに併せたシャトルバスの運行やライトアップを実施した。 ○ウェブサイト等様々な媒体による効果的な情報発信：秋保文化の里センターをはじめ、各種観光情報サイト等において、西部の温泉や自然、体験プログラムなどについて情報発信を行った。 ○西部地区活性化事業助成金事業の実施：西部地区の団体が実施する「アキウルミナ-AKIU LUMINA-2023」（来場者数20,585名）や、「手ん店～あきうクラフトフェア～」（来場者数2,665名）など17の事業について助成を行った。 		
評価の理由及び今後の方向性	目標値は達成しなかったが、西部地区の団体と連携し、コンテンツの創出や魅力発信等、地域資源を活用した観光推進の取り組みを進めることができ、事業は概ね順調に進捗している。誘客の促進に向けて、引き続き地域の団体と連携しながら、西部地区における地域資源の活用やプロモーションのあり方について検討していく。		

142 秋保大滝・二口エリア等魅力向上事業

担当:文化観光局、建設局、
太白区秋保総合支所

事業概要	秋保大滝周辺では、秋保大滝植物園や大滝れすとはうすを中心とした周遊性の向上に取り組めます。また、二口エリアでは、自然資源やビジターセンターの利用促進、適正な維持管理と情報発信を行うとともに、秋保の観光施設の今後のあり方を検討し、各市有施設の魅力向上と秋保全体の活性化につなげます。		
年次計画	令和3年度 秋保ビジターセンター・秋保大滝植物園の機能強化、魅力アップの方向性の検討	令和4年度 秋保ビジターセンター改修設計	令和5年度 秋保ビジターセンター改修工事
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○秋保ビジターセンター：長寿命化に向けた大規模改修工事および展示リニューアルなどの機能向上に向けた工事を実施した。当初想定よりも建物の劣化が激しいことに加え、冬季の天候の影響で工事期間が延長となり、令和6年度に工事が繰越となったが、令和6年5月24日に再開館の予定である。 ○秋保大滝周辺エリア：民間活力導入に向けたFS調査を実施し、エリアの賑わい創出に向けた方向性について、検討を行った。		
評価の理由及び今後の方向性	秋保ビジターセンターの改修は上記の通り、令和6年度に繰越となったものの、事業は概ね順調に進行している。 秋保ビジターセンターについては、再開館後の利用者増加に向けて、ウェブサイトの更新等のプロモーションを強化していく。 また、秋保大滝周辺エリアについては、令和5年度の調査結果を踏まえ、賑わい創出に向けた実証を行うと同時に、エリアの観光施設の整備方針について、検討を進める。		

143 秋保地区交流人口拡大事業

担当:太白区秋保総合支所

事業概要	秋保地域における交流人口の拡大を図るため、地域づくりを担う人材育成の支援や、地域資源の魅力の創出・発信などとともに、特産のそばを生かした地域ブランド向上、地域おこし協力隊を活用した空き家の利活用による移住促進などに取り組めます。		
年次計画	令和3年度 空き家の利活用モデル事業の検討 空き家など情報収集・意向調査	令和4年度 そばの郷秋保振興事業の実施 空き家の利活用モデル事業実施	令和5年度 移住セミナー開催 移住フォーラム開催
進捗状況	△	○	△
令和5年度の主な実績	○そばの郷秋保振興事業の実施：特産品である「秋保在来そば」を活用した交流人口の拡大を推進するため、7月に「仙台秋保そばフェス2023」を開催したほか、11月には「秋保在来新そばまつり」の開催を支援した。 ○空き家の利活用モデル事業の実施：空き家情報の収集などに取り組むとともに、所有者と利用希望者の橋渡しに努めた結果、令和5年度末で空き家のストック件数3件、空き家の利用希望者の登録41人、契約成立累計件数3件となった。 ○移住セミナー・移住フォーラムの開催：空き家の利用希望者の登録が増える一方で、空き家の登録件数が伸びていないことから、両者間の橋渡しを目的とした移住セミナー等の開催は見送ることとした。		
評価の理由及び今後の方向性	そばの郷秋保振興事業については、「仙台秋保そばフェス」のほか、新たに開催支援することとした「秋保在来新そばまつり」を含めて、概ね目標値に近い集客を達成するなど、交流人口の拡大に資する取り組みとすることができた。 空き家利活用事業については、移住セミナー等の開催は見送ることとした一方で、空き家のストック件数は目標値としていた3件を達成することができたほか、空き家の利用希望者の登録も着実に増えるなど、取り組みを進めることができた。 今後も、関係団体との協働や地域住民の協力を得ながら交流人口拡大の実現に向けた対策を検討していく。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑧ 都心創生プロジェクト

① 都心のビジネス環境向上

目標	投資を呼び込み、新しいチャレンジが生まれる都心部をつくるため、市街地再開発事業の推進や老朽建築物の建て替えの促進、起業家の取り組みの支援など、都心部の活力とにぎわいを生む取り組みを進めます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	アシ☆スタの支援により開業した事業所の開業3年後の事業継続率	87.6% (令和元年度)	70.0% (令和5年度)	82.0% (令和4年5月時点)	81.5% (令和5年5月時点)	78.1% (令和6年5月時点)
	誘致による進出企業数	平均27件/年 (平成27～令和元年度)	合計100件 (令和3～5年度)	18件	32件	24件

144 起業支援事業【再掲】

担当: 経済局

事業概要	仙台・東北の人々が経済的・精神的豊かさを実感できる未来を目指し、地域経済を牽引するロールモデル起業家の輩出や、社会的課題に対して持続可能な解決策に挑戦する社会起業家の育成に重点的に取り組むとともに、起業の裾野の拡大と起業後のフォローアップを行います。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	◎
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○ロールモデルとなるスタートアップの輩出：東北大学等の研究開発型スタートアップに対する集中支援プログラムの実施等を通じて30者のスタートアップを採択し、スタートアップの成長に不可欠なヒト・モノ・カネに関する重点的な支援を提供。令和5年度の資金調達実績は35億3,000万円となった。 ○社会起業家の育成：集中支援プログラム「東北ソーシャル・インパクトアクセラレーター」を通じて11名の社会起業家を採択し、約6カ月間の集中支援を実施。 ○起業のすそ野のさらなる拡大：仙台市起業支援センター「アシ☆スタ」を通じて、2,187件の起業相談対応を実施し、129件の開業を支援。また、学生・若者のアントレプレナーシップの醸成に向け、「仙台グローバルスタートアップ・キャンパス」を通じて、仙台・東北の若者110名に対して世界最先端の起業家教育を提供。20名をボストン・シリコンバレーへ派遣。令和6年3月には、スタートアップのワンストップ支援拠点「仙台スタートアップスタジオ」を新たに開設した。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>令和5年度は仙台の強みを活かしたさらなるスタートアップ支援環境の充実に向け、「仙台グローバルスタートアップ・キャンパス」のほか、スタートアップのワンストップ支援拠点「仙台スタートアップスタジオ」や首都圏スタートアップ支援拠点を開設し、ロールモデル予備軍や将来のスタートアップの担い手の発掘や育成に資する新規事業を立ち上げた。</p> <p>今後もロールモデルとなるスタートアップの輩出を目指し、スタートアップ・エコシステムの発展に向けた産学官金の連携強化を進める。</p>		

145 企業立地促進事業【再掲】

担当: 経済局

事業概要	地域経済への波及効果が高い企業などの誘致を進めるため、仙台市の優れた立地環境や各種支援策の情報提供、自然災害や感染症拡大におけるリスク分散などのBCPの観点を示しながら、企業訪問などを実施します。また、企業の仙台市への新規投資を促進するため、事業所の設置や設備更新などを行う企業に対して、助成金を交付します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	企業誘致プロモーションの推進		
	企業立地促進助成の実施		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○企業誘致プロモーションの推進：域外企業との意見交換、PRを177件実施 ○企業立地促進助成の実施：新規指定件数24件		
評価の理由及び今後の方向性	コロナ禍の影響により企業訪問活動が制限され、更にテレワークによる事業所廃止や縮小、新規設置の相談件数減少等により目標値には届かなかったものの、令和5年度以降、アフターコロナで活発化した企業活動を捉え、また、都心再構築プロジェクトの進展等に伴う開発事業者との連携により、本市がターゲットとするソフトウェア関連企業、本社機能・バックオフィス等の誘致に取り組んだ。その結果、高機能オフィスビルをはじめとした都心部への立地促進につながったほか、荷役・配送業務の効率化、高機能化のための物流施設を中心とした立地が進み、蒲生北部地区市有地においても全募集区画の立地が決定する等、事業は概ね順調に進捗している。 今後は、引き続き都心部への企業誘致を推進するほか、東北大学との連携や、ナノテラスの立地を活かした研究開発拠点の誘致、県内への半導体工場進出を捉えた関連産業等の誘致に取り組む。		

146 まちなか拠点整備事業

担当: 都市整備局

事業概要	せんだい都心再構築プロジェクトで示した都心機能強化の重点ゾーンとなっている地域などにおいて、新たなにぎわいの創出や魅力の向上を図るため、市街地再開発事業などの民間開発を推進します。また、人が中心となったまちづくりの将来イメージの実現に向け、交流人口拡大に寄与する、青葉通の一部広場化に向けた取り組みを進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	市街地再開発事業等民間開発の推進		
	官民検討協議会の設立・社会実験の実施・整備計画策定など青葉通の一部広場化検討		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○市街地再開発事業等民間開発の推進：再開の事業化を目指し、準備組合設立に向けた検討を行う地区について、検討の場への参加や関係機関との協議・調整など、事業の早期実現に向けた支援を行い、電力ビル街区の再開発に向けた都市計画決定や、藤崎百貨店一帯での再開発の実施に向けた地元組織が発足した。 ○青葉通の一部広場化検討：あり方検討協議会を開催し、令和4年度に実施した社会実験の成果や課題などを踏まえた、求められる機能や空間、利活用方法などについて議論したほか、市民参画イベントを開催し、機運醸成を図るとともに市民意見を取り入れ、将来ビジョンの策定に向けて検討を進めた。		
評価の理由及び今後の方向性	再開発の事業化を目指す事業者と協議を行い、再開発準備組織が設立されるなど、都心の機能強化に資する民間開発が事業化に向け進捗した。 また、青葉通においては、協議・検討に時間を要しているが、令和6年度の将来ビジョン策定に向け、新たな魅力の創出や円滑な交通への配慮、回遊の起点などについて検証を進めることができた。 今後も継続して民間開発の事業化に向けた支援を行うほか、青葉通においては、関係する方々や沿道の開発と連携しながら慎重に協議し、将来ビジョンの策定を目指す。		

147 まちなか建替促進事業

担当:都市整備局

<p>事業概要</p>	<p>都心部の機能強化と市街地環境の改善を図るため、防災性の向上やにぎわい創出に寄与する、老朽建築物の建て替え事業を推進するとともに、高機能オフィスを誘導します。また、優良建築物等整備事業の活用推進や、地元が行う事業検討などへの新たな支援策について検討を進めます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
<p>仙台市都心部建替促進助成金制度を活用した建て替えの推進</p>			
<p>容積率緩和による高機能オフィスの誘導</p>			
<p>優良建築物等整備事業制度を活用した事業の推進</p>			
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>制度を活用し事業が進められてきた3件の開発案件が竣工したことで、都心部の機能強化に資する高機能オフィスの誘導が図られた。今後においても複数の事業者が建て替えを進める予定であり、継続して各種制度の活用に向けた協議を行っている。このような動きを踏まえ、経済面での取り組み成果をオフィスの床需要につなげ、投資誘導をさらに加速化させることで民間開発の連鎖を生み出し、都心の機能強化をさらに推進するため、令和5年度末までとしていた施策の期限を令和12年度末まで延長した。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>助成金制度などを活用した民間事業が竣工し始めたことで、都心部の高機能オフィスの供給と併せて、低層部での賑わい空間が創出されるなど、施策の効果が始まっている状況である。引き続き、関係部局との連携のもと様々な施策を連動させ各種支援策の活用に関する周知・広報や継続して新たな支援策の検討も行いながら、建て替えの推進と高機能オフィスの誘導を進め、更なる民間投資を促進させる。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑧ 都心創生プロジェクト

② 巡りたくなる都心の魅力づくり

目標	都心のにぎわい創出と回遊性の向上を目指すため、市役所本庁舎の建て替えや公園の再整備、中心部商店街等への来街促進や既存ストックの利活用の推進などを通じて、居心地がよく巡りたくなるようなまちなか空間の形成を推進します。					
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した。					
数値 目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	定禅寺通における歩行者・自転車運転者通行量	12:00～13:00 725人 17:00～18:00 852人 (令和元年度)	基準値以上	12:00-13:00 523人 17:00-18:00 511人	12:00-13:00 489人 17:00-18:00 571人	12:00-13:00 421人 17:00-18:00 635人
	中心部商店街の歩行者通行量	313,728人 (令和2年度)	344,000人 (令和5年度)	255,833人	305,100人	319,266人
	公共空間での社会実験の実施日数	—	合計30日 (令和3～5年度)	延991日	延1,346日	延1,726日
	せんだい都市再生まちづくり団体の認定数	—	合計3件 (令和3～5年度)	1件	0件	1件
	遊休不動産のリノベーション事業の件数	平均1件/年 (平成30年度～令和2年度)	合計3件 (令和3～5年度)	1件	1件	0件
	勾当台公園再整備基本計画策定進捗率	—	100% (令和4年度)	0%	75%	100%
西公園再整備進捗率	—	85% (令和5年度)	72.6%	84.8%	88.2%	

148 定禅寺通活性化推進事業【再掲】

担当：都市整備局、建設局

<p>事業概要</p>	<p>「杜の都・仙台」の象徴である定禅寺通において、地元関係者などとともに、道路空間再構成やエリアマネジメントの導入なども視野にエリアの将来像を描き、エリアの魅力の創出につながるアクションなどを実施することで、まちなか全体の回遊性を高め、より一層多くの人を魅了する都市を目指します。</p>											
<p>年次計画</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会実験実施</td> </tr> <tr> <td>まちづくり基本構想策定</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度	社会実験実施	まちづくり基本構想策定	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市の方針策定</td> </tr> <tr> <td>エリアマネジメント体制議論</td> </tr> <tr> <td>地域による主体的な利活用事業などの実施</td> </tr> </tbody> </table>	令和4年度	仙台市の方針策定	エリアマネジメント体制議論	地域による主体的な利活用事業などの実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>具体的な事業実施</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度	具体的な事業実施
令和3年度												
社会実験実施												
まちづくり基本構想策定												
令和4年度												
仙台市の方針策定												
エリアマネジメント体制議論												
地域による主体的な利活用事業などの実施												
令和5年度												
具体的な事業実施												
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>									
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○具体的な事業実施： ・定禅寺通再整備方針に基づき、測量・調査・設計を進めた。</p> <p>○エリアマネジメント体制議論： ・エリアマネジメントの継続の実施のための基本的な体制構築が概ね完了するとともに、体制強化及び事業実施などへの支援を実施した。 -定禅寺通ストリートショップ社会実験…5/26～11/19（計178日）実施 -定禅寺ストリートアライアンス社会実験…5/22～6/3（計13日）実施 -エリアマネジメント広告…9/7～3/31のうち計175日実施 ※中断期間（9/29～10/30） -クリーンアップ…5/24, 7/12, 12/6（計3日）実施 ・（一社）定禅寺通エリアマネジメントを都市再生まちづくり団体に認定。（令和5年8月）</p> <p>○地域による主体的な利活用事業などの実施： ・虎屋横丁を歩行者利便増進道路（ほこみち）に指定。（令和6年3月） ・地域活動主体が自立的かつ持続的に活動していけるよう、イベント実施や仕組み構築などへの支援を実施した。 -リビングストリートプロジェクト ▶テーブルセット・ベンチ等の設置…4/1～12/31（計275日）実施 ▶各種マルシェ…5/27～28, 6/17～18, 11/11～12（計6日）実施 -イナトラほろ酔い縁日…5/15～6/14（計31日）実施</p>											
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>今年度の実績値は数値目標を下回ったものの、エリアマネジメント推進体制への支援や、地域活動主体による利活用の活発な取り組みが実施された。また、再整備方針に基づき測量・調査・設計を進め、年次計画のとおり順調に進捗した。なお、本数値目標は長期的な視点に基づき評価していくべきものであることを踏まえ、引き続き目標達成に向け、継続的にエリアマネジメント等に取り組んでいく。</p> <p>今後は、策定した方針に基づく再整備を進めながら、エリアマネジメントや地域活動主体による道路空間利活用の取り組みを支援するとともに、脱炭素先行地域のプロジェクトに含まれるごみ集積場所に関する検討や、自転車走行環境の変化に合わせた啓発などの公民連携で取り組むべき地域課題解決に向けた事業の推進を継続し、更なるエリアの魅力創出に繋げていく。</p>											

149 市役所本庁舎建替事業

担当: 財政局

<p>事業概要</p>	<p>「仙台市役所本庁舎建替基本計画」に基づき、老朽化などの様々な課題を抱える現本庁舎の建て替えを推進するとともに、新本庁舎における低層部、敷地内広場、勾当台公園市民広場を含めた公共空間との一体的な利活用や、職員の知的生産性を向上させるための望ましい執務空間のあり方を検討し、本体設計に反映させます。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p> <p>基本設計</p> <p>低層部等事業可能性調査</p>	<p>令和4年度</p> <p>実施設計</p> <p>低層部事業の検討</p> <p>執務環境計画等業務委託の実施</p>	<p>令和5年度</p> <p>施工者選定</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の主な実績</p>	<p>○実施設計：基本設計で整理した新本庁舎の平面計画などの詳細設計を進めるとともに、計画通知などに必要な図面の作成や各種法定手続きを実施した。また、9月から先行解体工事に着手し、11月には第1期工事の発注を行った。</p> <p>○低層部事業の検討：新本庁舎低層部への民間活力の導入に向け、新本庁舎低層部に設ける機能の具体化や一体的利活用に向けた業務の精査のため、社会実験を実施した。また、低層部の運営に当たっての協議組織の構築を進めるため、地域関係者と有識者による検討会を開催した。</p> <p>○執務環境計画等業務委託の実施：執務環境試行を実施し、新本庁舎で想定している新たな執務環境における課題の効果検証を行った。あわせて、職員の意識醸成を目的として、執務環境試行部署の見学会やワークショップを開催した。</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>各事業とも、概ね年次計画に掲げる予定通りに事業進捗した。実施設計は令和5年度末で完了。第1期工事の入札手続きで一部不調があったものの、全体スケジュールに影響が生じることがないよう、解体工事の終了後に第1期工事に着手する予定である。</p> <p>低層部事業の検討については、引き続き一体的利活用の実現に向け、事業スキームの精査や事業者の公募に向けた検討を進めていく。</p> <p>執務環境については、新たな執務環境の下で業務の質や効率性を高め、さらなる市民サービスの向上につなげていくという意識を全庁で高めていく必要があり、職員の意識の醸成に引き続き取り組んでいく。</p>		

<p>事業概要</p>	<p>中心部商店街への来街を促進するイベントを行うほか、定禅寺通や青葉通、肴町公園などの公共空間を活用したまちづくりの取り組みと連携しながら、新たな魅力の創出や回遊性の向上を図ります。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度 キッチンカーマルシェの実証実験</p>	<p>令和4年度 キッチンカーマルシェの運営自走化</p>	<p>令和5年度 にぎわい創出・回遊性の向上、来街促進の取り組みの推進</p>
<p>進捗状況</p>	<p>△コロナ</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の主な実績</p>	<p>○キッチンカーマルシェ：キッチンカーの出店に関する問い合わせに対し、キッチンカーマルシェ運営事業者を紹介するなどの対応を行った。 ○にぎわい創出・回遊性の向上、来街促進の取り組みの推進：以下の事業に対して補助金交付等の支援を行った。 ・令和5年7月「クリスロード商店街夏まつり」（主催：クリスロード商店街振興組合） ・令和5年8月「第41回本町夏まつり」（主催：本町商店街振興組合） ・令和5年11月「仙台朝市感謝祭」（主催：仙台朝市商店街振興組合） ・令和5年11月「山形V S 宮城フレンドリーマッチ 芋煮バトル」（主催：一番町四丁目商店街振興組合） ・令和5年12月「CO2削減・省エネinサンモール」（主催：サンモール一番町商店街振興組合） 上記に加え、年代、性別、居住地等を含む人流データを取得し、分析結果を商店街に共有の上、より効果的なイベントの立案に向けた検討を行った。 また、中心部商店街活性化協議会における、外部人材の新たな視点を取り入れた活性化策の検討を支援した。</p>		
<p>評価の理由及び今後の方向性</p>	<p>令和5年度の歩行者通行量は前年比約104.6%となった。目標値には到達しなかったものの、商店街活動の活発化もあり、引き続き歩行者通行量を一つの指標として注視していく。 また、各商店街において実施されるイベント事業等に対する支援はもとより、令和5年度に検討を行った取組みの実現や、今後の更なる賑わい創出や回遊性の向上に向けた、各商店街振興組合・エリアマネジメント組織等との協議を進めていく。</p>		

151 音楽ホール整備事業【再掲】

担当:文化観光局

事業概要	音楽の都・楽都としての魅力をさらに高め、文化芸術振興の中核拠点となる音楽ホールの整備に向けて、新型コロナウイルス感染症による様々な影響を見極めつつ、幅広い市民、団体等の意見を伺いながら検討を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○整備に向けた検討:「国際センター駅北地区複合施設基本構想に関する懇話会」を経て、(仮称)国際センター駅北地区複合施設の基本構想を策定した。その後、この基本構想をもとに基本計画(中間案)を策定し、パブリックコメントを実施した。その他、文化の力でよりよい社会の実現を目指すことについて考えるシンポジウムを開催し(令和6年2月10日)、約100人がイベントに参加したほか、後日行ったオンライン配信も340回を超える視聴回数を記録している(令和6年5月16日時点)。		
評価の理由及び今後の方向性	懇話会の開催等を経て基本構想の策定が完了したとともに、様々な機会を捉えて市民意見を広く聴取することができた。令和6年度には基本計画の策定、並びに公募型プロポーザルで設計者を選定したうえで基本設計に着手する。また、施設の運営のあり方などを定める「管理運営指針」の検討に着手する。		

152 まちなかウォークابل推進事業

担当:都市整備局

事業概要	都心において、居心地が良く巡り歩きたくなるまちなか空間を形成するとともに、市民が快適に滞在できるオープンスペースを創出するため、民間事業者などと連携し、国の制度などを活用しながら、公共空間における滞在環境向上に資する事業や、その効果の測定を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	◎
令和5年度の主な実績	○都心のまちなかウォークابل推進事業の実施:定禅寺通再整備や青葉通のあり方検討など、各局の施策と連携し、国の制度を活用しながら6地区で事業を実施した。この内2地区においては、地域住民などが主体になって取り組む公共空間を活用した社会実験やイベントなどの取り組みを支援した。 ○民間事業者によるまちなかウォークابلに資する事業の実施支援:宮城野通、虎屋横丁を歩行者利便増進道路に指定し、民間事業者による道路空間利活用を推進した。 ○ウォークابلなまちなか空間形成に関する効果測定の実施:肴町公園及び宮城野通において、国の指標を用いて効果測定を実施した。		
評価の理由及び今後の方向性	公共空間での社会実験や公共空間の利活用が目標値を大きく上回る事業の進捗となった。今後とも、都心において、居心地が良く巡り歩きたくなるまちなか空間の形成や、オープンスペースを創出するため、民間事業者などと連携して、公共空間における滞在環境向上に資する事業を推進する。		

<p>事業概要</p>	<p>地域の実情や特性を生かした魅力的なまちづくりに戦略的に取り組むため、地元の住民や事業者などによるエリアマネジメント活動を支援するとともに、都心における低未利用地の改善方策の検討を行います。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p>	<p>令和4年度</p>	<p>令和5年度</p>
	<p>地域のエリアマネジメント活動支援</p>		
	<p>低未利用地の改善方策の検討</p>		
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>各地区において地元住民や事業者などによるエリアマネジメント活動の支援などにより、地域の実情や特性を生かした魅力的なまちづくりを推進することで、賑わい創出が図られた。</p> <p>○地域のエリアマネジメント活動支援：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒井東地区では、(一社)荒井タウンマネジメントが、都市再生特別措置法の改正で新設された「滞在快適性等向上公園施設設置管理協定制度」を活用し、収益強化を目的とした都市公園法上の特例である広告看板等の設置に向け取り組みが進められた。 ・長町地区では、あすと長町杜の広場にぎわいづくり協議会において、杜の広場公園を活用したイベントの開催等が行われた。 ・泉中央地区では、泉中央駅前地区活性化協議会において、国家戦略特区制度により広場での広告事業や場所貸事業が行われた。 ・八木山地区では、八木山地区まちづくり研究会において、道路施設の八木山てっぺんひろばを活用し、地域活性化のためのイベント開催などの取り組みが行われた。また、市民協働事業提案制度の令和6年度事業として「若者・子育て世代を支援する地下鉄駅前にぎわい創出事業」が採択された。 ・仙台駅東地区では、仙台駅東まちづくり協議会により仙台駅東口ペDESTリアンデッキ利活用および宮城野通の歩行者利便増進道路の指定に向けた社会実験などが実施され、これを踏まえ宮城野通が歩行者利便増進道路に指定された。 ・青葉通地区では、青葉通まちづくり協議会により、エリアマネジメント事業としての中間支援スキーム検証のための社会実験などが青葉通の歩道において実施された。 ・定禅寺通地区では、8月に(一社)定禅寺通エリアマネジメントを都市再生まちづくり団体に認定したとともに、(一社)定禅寺通エリアマネジメントにより再整備後のコンテナショップ常設に向けた社会実験が実施された。 <p>○低未利用地の改善：仙台駅東地区において、土地区画整理事業で確保された公園予定地を公園整備着手まで予約制駐車場として活用し、その収益の一部で地域貢献(防犯カメラなどの設置を想定)を行う取り組みが、1ヶ所追加された。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>エリアマネジメント活動支援について着実な進捗が図られ、また、低未利用地の改善方策についても2地区で公園予定地を予約制駐車場として活用した。</p> <p>今後も、エリアマネジメント体制の強化などについての勉強会を行うなど、エリアマネジメントの取り組みへの支援を継続し、地域の実情や特性を生かした魅力的なまちづくりを推進する。</p>		

154 ストック活用型都市再生推進事業【再掲】

担当:都市整備局

事業概要	市街地において、にぎわい創出や回遊性の向上を図るとともに、懐の深い都市空間を形成するため、まちづくりのプレイヤーと連携し、遊休不動産のリノベーションや公共空間の利活用を推進するとともに、様々な機会を捉えた積極的な情報発信を行います。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	遊休不動産のリノベーション事業の支援		
	公共空間の利活用の支援		
	情報発信・研修などの実施		
進捗状況	△コロナ	○	△
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○公共空間の利活用の支援：2団体 ○情報発信・研修などの実施：これまでに「せんだいリノベーションまちづくり」に携わってきた方や、まちづくり協議会など、協議会とともに活動するプレイヤー、市職員を対象に、平成26年度から取り組んできた「せんだいリノベーションまちづくり」について、これまでの振り返りを行うとともに、今後のまちづくりの進め方などを共有するためのトークイベントを開催した。また、公民連携まちづくりにおけるファシリテーションをテーマとした外部講師による職員研修を実施した。 		
評価の理由及び今後の方向性	まちづくりのプレイヤーによる公共空間の利活用の支援、トークイベントや職員研修を実施したものの、遊休不動産のリノベーションの実績が生まれなかった。今後、本事業により活動を開始したプレイヤーなどの人脈や知見を活かし、まちなかウォークアブル推進事業、まち再生・まち育て活動支援事業として、引き続き、まちづくりプレイヤーとの連携によるにぎわいの創出や回遊性の向上を図る。		

155 勾当台公園再整備事業【再掲】

担当:建設局

事業概要	「勾当台・定禅寺通エリアビジョン」のほか、市役所本庁舎の建て替えなど、周辺で進む関連プロジェクトの内容を踏まえ、勾当台公園全体のあり方についての調査・検討、基本構想・基本計画の策定、整備工事に順次着手し、市内中心部の日常的なにぎわい・交流を創出する勾当台公園の再整備を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基本構想の策定	基本計画の策定	基本設計
	実施設計		
進捗状況	△	△	△
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○基本計画の策定：有識者等で構成する「勾当台公園再整備検討懇話会」での議論や基本計画（中間案）に対するパブリックコメント（令和5年2月～3月）を踏まえ、令和5年5月に基本計画を策定した。 ○基本設計の実施：基本計画に基づき、公園再整備に係る基本設計を実施した。 		
評価の理由及び今後の方向性	基本構想の策定期間が、当初予定から若干遅れたため、その後のスケジュールに変更が生じている。令和6年度は早期に実施設計をとりまとめるとともに、事業完了時期に影響を来さないよう、関係部署や団体と密に調整を図りながら設計・施工を進めていく。		

156 西公園再整備事業【再掲】

担当:建設局

<p>事業概要</p>	<p>地下鉄東西線大町西公園駅の整備など、周辺の環境が大きく変化した西公園について、みどりの持つ多様な機能を最大限活用しながら、園路・多目的広場の整備など計画的な再整備を行います。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度</p> <p>南側区域プール跡地における基盤整備・園路整備 トイレ設計</p>	<p>令和4年度</p> <p>トイレ整備</p>	<p>令和5年度</p> <p>広場などの整備</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○広場などの整備： 南側区域プール跡地の多目的広場などの整備が完了。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>南側区域プール跡地のうち、地下鉄東西線南側エリアについて整備が完了した（多目的広場など）。地下鉄東西線北側エリアについては、令和5年度に基盤整備に着手しており、今後順次、園路及び広場を整備する予定である。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑨ 市政運営

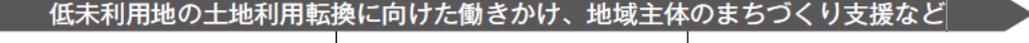
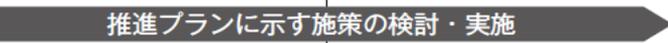
① 持続可能な都市基盤づくり推進

目標	機能集約型の都市づくりと公共交通を中心とした交通体系の構築、自然と調和した持続可能な都市づくりを一体的に進めるため、都市計画マスタープランの地域別構想や立地適正化計画の策定、地下鉄沿線のまちづくりなどに取り組みます。					
総括	全ての事業において着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	地下鉄沿線区域人口の割合	40.4% (令和2年度)	前年度実績より増加	40.6%	40.8%	41.0%
	地下鉄沿線区域の夜間人口	43.1万人 (令和2年度)	前年度実績より増加	43.3万人	43.6万人	43.8万人

157 機能集約型都市づくり推進事業

担当: 都市整備局

事業概要	「杜の都」の豊かな自然と、市民の暮らしを支える都市機能が調和した都市をつくるため、鉄道を基軸とした機能集約型の都市づくりに継続的に取り組むとともに、地域別構想と立地適正化計画の策定に取り組みます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<p>○鉄道を基軸とした機能集約型の都市づくりの推進：</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランや立地適正化計画のもと、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を進めるため、国・県との協議や仙台市都市計画審議会の開催など、区域区分の見直しや地域地区の変更等に取り組むとともに、立地適正化計画に基づく届出手続きに係る指導を行うなど、適正な土地利用の誘導に取り組んだ。 地区の実情や時代の変化などを踏まえつつ適切な土地利用への誘導・制限を図るため、全市的な用途地域等の都市計画の見直しを行うこととし、「仙台市地域地区等見直し方針」について、都市計画協議会（計4回）での意見聴取やパブリックコメントによる市民意見の聴取を行った。 都市再生緊急整備地域において、都心再構築プロジェクトの推進を図るため、プロジェクト施策を活用した民間ビル建替え促進や、都心部の安全確保に向け、都市再生緊急整備協議会などを設立し、都市再生安全確保計画の検討に取り組んだ。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>区域区分の見直しや都心再構築プロジェクトの推進などの予定していた事業は着実に進捗した。</p> <p>今後は、「仙台市地域地区等見直し方針」を策定・公表し、それに基づいた都市計画の見直し検討とともに、事業熟度に応じた保留地区の市街化区域編入手続きを進めるなど、適正な土地利用の誘導に取り組んでいく。</p> <p>また、デジタルインフラを活用した都市再生の推進やオープンイノベーションの創出、さらには、大規模な地震が発生した場合に備えた都市再生安全確保計画の策定など、引き続き、鉄道を基軸とした機能集約型の都市づくりに取り組んでいく。</p>		

<p>事業概要</p>	<p>人口減少社会を見据えつつ、仙台市が目指す機能集約型の都市づくりを加速させるため、地下鉄沿線のまちづくりの方向性を示すプランを策定するとともに、沿線の民間事業や地域主体のまちづくりを支援するなど、地下鉄南北線と東西線による十文字型の都市軸におけるまちづくりを推進します。</p>		
<p>年次計画</p>	<p>令和3年度   </p>	<p>令和4年度 </p>	<p>令和5年度</p>
<p>進捗状況</p>	<p>○</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>令和5年度の 主な実績</p>	<p>○推進プランに示す施策の検討・実施： 推進プランに示す施策の進行管理を行う次長級の庁内組織（地下鉄沿線まちづくり推進会議）と実務的な検討を行う課長級の部会のもと、東西線沿線まちづくりプランの短期見直しを行った。 ○組合土地区画整理事業や優良建築物等整備事業の助言・監督・技術的援助の実施： 六丁の目元町・六丁目土地区画整理事業では、移転先地の基盤整備が完了し建物移転工事及び土壌汚染調査等を行っている。また、土地区画整理組合の設立を目指す2地区（泉中央西地区及び荒井駅北地区）が、県の都市計画区域マスタープラン（令和6年5月に告示予定）において、特定保留地区として位置付けられる見通しとなった。 河原町一丁目2番地区優良建築物等整備事業では、事業の対象である2つの街区（A及びB街区）において、A街区の移転補償や、B街区の建築工事に着手した。 ○低未利用地の土地利用転換に向けた働きかけ、地域主体のまちづくり支援など： 卸町地区では、新しい時代に対応した事業展開を支援するとともに、新たな交流や賑わいが生まれるまちの形成を目指しており、令和6年3月に都市計画の変更が行われた。また、八木山地区では、駅前を中心とした集約的なまちの形成に向けた機運を高めることなどを目的に、市民協働事業提案制度を活用した「若者・子育て世代を支援する地下鉄駅前にぎわい創出事業」が令和6年度事業として採択された。</p>		
<p>評価の理由 及び 今後の方向性</p>	<p>庁内の組織横断的な体制のもと、地下鉄沿線の現状について共通認識を図るとともに、実施計画との整合を図りながらプランに位置付ける取り組み施策の再整理を行い、東西線沿線まちづくりプランの短期見直しを完了した。今後は東西線と南北線の各推進プランに位置付けた施策の実施状況について、引き続き定期的な進捗確認を行うとともに、令和8年度には中期見直しを行う。 事業中である六丁の目元町・六丁目土地区画整理事業については、事業スケジュールに基づき、移転先地への工業団地の移転が概ね完了したことから、今後は移転元地においても、新たな土地利用を目指し、土地区画整理組合等と連携のうえ事業の促進を図る。また、土地区画整理組合の設立を目指す2地区（泉中央西地区及び荒井駅北地区）は、県の都市計画区域マスタープラン（令和6年5月に告示予定）において、特定保留地区として位置付けられる見通しとなった。今後は、当該2地区とこれまで以上に連携を図り、事業化に向けた支援を行う。 河原町一丁目2番地区優良建築物等整備事業については、概ね予定どおりに事業が進められていることから、今後もスケジュール管理を徹底し、予定している令和7年度の事業完了を目指す。 策定したプランを広く市民や事業者と共有するため、地下鉄車内の中吊り広告や駅構内ポスターの掲示、沿線の市民センターやコミュニティセンターへのプランの配布、他の広告媒体等とのタイアップ、各種業界団体への啓発ポスターの配布も開始しており、今後もこうした取り組みを継続していく。 卸町地区では、仙台市中央卸売市場再整備の検討状況や、地域の意向等を把握しながら、新しい時代に対応した事業展開を支援するとともに、新たな交流や賑わいが生まれるまちの形成に向けた取組みを進める。八木山地区においても、地域とこれまで以上に連携を図るとともに、駅周辺にふさわしい土地利用や施設立地のあり方を検討していく。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑨ 市政運営

② 公共施設経営推進

目標	持続可能な都市経営の基盤を構築し、公共施設を将来にわたって持続的に提供できるよう、公共施設総合マネジメントを推進するとともに、下水道や浄水場など公共インフラの再構築を図ります。					
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	下水道施設再構築計画策定進捗率	—	100% (令和5年度)	30%	50%	75%
	浄水場統合整備計画策定進捗率	—	100% (令和4年度)	22%	100%	100%

159 公共施設総合マネジメント推進事業

担当: 財政局、都市整備局

事業概要	市民に対して安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供するため、施設の長寿命化や活用の徹底、質・量の適正化などに取り組みます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	公共施設総合マネジメントプランに基づく事業の実施 		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<p>○公共施設総合マネジメントプランに基づく事業の実施:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修実績 庁舎1件、文化センター1件、文化施設1件、スポーツ施設3件、市民センター4件、児童館2件、学校9件、福祉施設4件、コミュニティセンター2件、消防署1件、図書館1件 ・複合化施設実績 生出地域複合化施設（市民センター、診療所、保健センター、証明発行センター、老人憩の家、児童館）基本設計（令和6年度まで） 		
評価の理由及び今後の方向性	事業は概ね予定通りに進み、順調に進捗している。プラン策定から10年が経過し、基本方針等が庁内外に着実に浸透してきている。基本的な考え方は維持しつつも、公共施設を取り巻く環境の変化等を踏まえて、令和6年度に見直しを実施する。		

160 泉区役所建替事業

担当: 財政局、泉区

事業概要	老朽化した泉区役所庁舎について、市民や周辺事業者などとも意見交換しながら、民間活力導入により建て替えるとともに、建て替えを契機として地域の活性化や課題の解決を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事業者選定、整備（区役所庁舎の建て替え・敷地の利活用）		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○事業者選定、整備（区役所庁舎の建て替え・敷地の利活用）： 区役所新庁舎の建物配置や平面計画、外装計画、電気・空調・給排水等の詳細な設計を事業者とともに実施した。 また、区役所敷地内に整備予定の新区民広場について、地域の商工事業者等と意見交換会を開催した。		
評価の理由及び今後の方向性	事業は概ね予定どおりに進み、順調に進捗している。 今後も泉区役所建替事業基本計画に基づき、庁舎の建替えを着実に進めるとともに、泉中央地区の活性化の取り組み等について適切に事業を実施していく。		

161 市役所本庁舎建替事業【再掲】

担当: 財政局

事業概要	「仙台市役所本庁舎建替基本計画」に基づき、老朽化などの様々な課題を抱える現本庁舎の建て替えを推進するとともに、新本庁舎における低層部、敷地内広場、勾当台公園市民広場を含めた公共空間との一体的な利活用や、職員の知的生産性を向上させるための望ましい執務空間のあり方を検討し、本体設計に反映させます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	基本設計	実施設計	施工者選定
	低層部等事業可能性調査	低層部事業の検討	
	執務環境計画等業務委託の実施		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○実施設計：基本設計で整理した新本庁舎の平面計画などの詳細設計を進めるとともに、計画通知などに必要な図面の作成や各種法定手続きを実施した。 また、9月から先行解体工事に着手し、11月には第1期工事の発注を行った。 ○低層部事業の検討：新本庁舎低層部への民間活力の導入に向け、新本庁舎低層部に設ける機能の具体化や一体的利活用に向けた業務の精査のため、社会実験を実施した。また、低層部の運営に当たっての協議組織の構築を進めるため、地域関係者と有識者による検討会を開催した。 ○執務環境計画等業務委託の実施：執務環境試行を実施し、新本庁舎で想定している新たな執務環境における課題の効果検証を行った。あわせて、職員の意識醸成を目的として、執務環境試行部署の見学会やワークショップを開催した。		
評価の理由及び今後の方向性	各事業とも、概ね年次計画に掲げる予定通りに事業進捗した。 実施設計は令和5年度末で完了。第1期工事の入札手続きで一部不調があったものの、全体スケジュールに影響が生じることがないよう、解体工事の終了後に第1期工事に着手する予定である。 低層部事業の検討については、引き続き一体的利活用の実現に向け、事業スキームの精査や事業者の公募に向けた検討を進めていく。 執務環境については、新たな執務環境の下で業務の質や効率性を高め、さらなる市民サービスの向上につなげていくという意識を全庁で高めていく必要があり、職員の意識の醸成に引き続き取り組んでいく。		

162 下水道施設再構築事業

担当:建設局

事業概要	市中心部の流量過多により管路の耐震化事業を実施できない区間などに対し、バイパス機能と浸水対策機能を付加した新たな管路を構築するなどの合流幹線の再構築計画を策定します。また、郡山ポンプ場が抱える耐震化・老朽化・浸水対策・合流改善などの複合的課題を解決するため、機能高度化を図った再構築計画を策定します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	合流幹線再構築：計画策定		
	郡山ポンプ場の再構築：計画策定		ポンプ場の再構築：設計
進捗状況	○	△	△
令和5年度の主な実績	○合流幹線再構築 計画策定：調査結果を基に再構築計画を策定した。 ○郡山ポンプ場の再構築 計画策定：計画策定に係る業務委託を実施中。		
評価の理由及び今後の方向性	合流幹線再構築については、年次計画のとおりであり、順調に進捗した。郡山ポンプ場の再構築については、事業用地に関し、他機関の事業との調整が必要となったことから、計画策定に係る業務委託の着手に遅れが生じた。年次計画に遅れが生じたものの、引き続き設計に向け計画策定を進めて行く。		

163 浄水場統合推進事業

担当:水道局

事業概要	稼働開始から約60年を迎え、老朽化が進行した国見浄水場の更新時期に合わせて、国見浄水場と同様に大倉ダムを水源とし、耐震性に課題のある中原浄水場との統合更新を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	整備計画の策定		基本設計に着手
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○基本設計の着手： 共同浄水場整備に向けては、令和4年11月に策定し公表した整備計画に基づき、令和5年9月から基本設計に着手し、塩竈市と協力して具体的な検討を進めた。		
評価の理由及び今後の方向性	当初の予定どおり基本設計に着手するなど、概ね順調に進捗した。令和6年度からは、官民連携導入可能性調査に着手する。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑨ 市政運営

③ 公共インフラ災害対策

目標	地震や豪雨など、近年激甚化する災害時のリスクを低減するため、無電柱化や橋梁・上下水道施設などの耐震化、河川改修や雨水排水施設の整備など、公共インフラの災害対策を計画的に進めます。					
総括	一部で遅れが生じた事業はあるが、概ね計画どおり進捗した。					
数値 目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	無電柱化推進計画に基づく事業着手延長	0.8km (令和元年度)	4.9km (令和5年度)	3.9km	7.1km	8.5km
	橋梁の耐震補強工事の完了数	2橋 (令和元年度)	9橋 (令和5年度)	3橋	3橋	3橋
	道路法面の落石対策工事の完了数	35箇所 (令和元年度)	63箇所 (令和5年度)	54箇所	60箇所	67箇所
	河川整備率(堀切川)	39.9% (令和元年度)	64.9% (令和5年度)	54.4%	64.6%	64.6%
	下水道浸水対策工事の着手率	0% (令和元年度)	100% (令和5年度)	50%	75%	75%
	雨水排水施設の整備率	35.7% (令和元年度)	37.1% (令和5年度)	36.9%	37.2%	37.3%
	下水道耐震化率(管路)	41.0% (令和元年度)	46.9% (令和5年度)	44%	45.9%	47.6%
	水道施設の耐震化箇所数	—	5箇所 (令和5年度)	2箇所	1箇所	1箇所
	重要給水施設への管路の耐震化箇所数	—	1箇所 (令和5年度)	2箇所	1箇所	0箇所
災害時給水栓の設置数	—	24箇所 (令和5年度)	10箇所	16箇所	11箇所	

164 無電柱化推進事業

担当:建設局

事業概要	防災性の向上や安全で快適な歩行空間の確保、都市景観の向上や観光振興などを図るため、電線共同溝整備などによる道路の無電柱化を推進するとともに、道路法第37条に基づく占用制限などにより電柱の新設の抑制に努めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	無電柱化整備の推進		
	道路法に基づく占用制限の実施		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○無電柱化整備の推進：郡山折立線（郡山工区）、1.4kmの事業に着手した。 ○道路法に基づく占用制限の実施：令和4年度に引き続き、市指定の3次緊急輸送道路について占用制限を実施。 		
評価の理由及び今後の方向性	当初想定したスケジュールよりも関係機関との調整が進み、予定より前倒しで設計に着手するなど、順調に進捗した。仙台市無電柱化推進計画に基づき、引き続き計画路線の無電柱化を推進する。		

165 道路防災対策事業

担当:建設局

事業概要	災害発生時の避難や救助などに欠かせない道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路に架かる橋梁の防災対策を進めます。また、市民の生活に不可欠な道路の安全な通行を確保するため、緊急度を勘案しながら、緊急輸送道路や土砂災害警戒区域内の法面などの防災対策を進めます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	橋梁耐震補強工事の実施		
	落石対策工事の実施		
	路面下空洞対策工事の実施		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○橋梁耐震補強工事の実施：緊急輸送道路に架かる6橋について、耐震補強工事を実施 ○落石対策工事の実施：予定していた自由ヶ丘団地2号線など7箇所対策工事が完了 ○路面下空洞対策工事の実施：路面下空洞調査の結果に基づき、仙台泉線などの46箇所対策工事が完了 		
評価の理由及び今後の方向性	橋梁耐震補強工事は目標対象の9橋のうち3橋（33%）の完了にとどまったが、残り6橋については全て着手しており、橋脚の補強対象となる35基に対して29基（83%）が完了している。落石対策工事は目標（63箇所）を上回る67箇所対策が完了したほか、路面下空洞対策工事は緊急性の高い箇所を中心に実施しており、順調に進捗した。今後も、災害に強いネットワーク確保のため、引き続き防災対策を推進する。		

166 河川改修事業

担当:建設局

事業概要	一級河川後田川、二級河川高野川、準用河川谷地堀、準用河川堀切川において、浸水被害の解消を目的とした河川拡幅などと、多自然川づくりを取り入れた市民に親しまれる河川整備を実施します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	一級河川後田川：設計、用地買収の実施		
	二級河川高野川：設計、用地買収、河川横断施設移設工事の実施		
	準用河川谷地堀：河川横断施設移設工事の実施		
	準用河川堀切川：河川改修（河川拡幅、線形改良、河床掘り下げ）工事の実施		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○一級河川後田川（設計、用地買収の実施）：修正設計を行った。また、一部の用地買収を行った。 ○二級河川高野川（設計、用地買収、河川横断施設移設工事の実施）：N T T等の移設工事が完了した。 ○準用河川谷地堀（河川横断施設移設工事の実施）：仙台市水道局の移設工事の一部が完了した。 ○準用河川堀切川（河川改修工事の実施）：一部の用地買収は残っているが、予定していた工事は概ね完了した。 		
評価の理由及び今後の方向性	一級河川後田川の設計及び用地買収を着実に進めたほか、二級河川高野川においては、N T T等の移設工事が完了する等、他の河川も概ね順調に進捗した。今後も浸水被害の解消を目的に、堀切川の未達成部分の改修工事も含め、河川整備を進める。		

167 下水道浸水対策事業

担当:建設局

事業概要	「仙台市下水道マスタープラン」に掲げる防災の方針に基づき、浸水実績や浸水シミュレーションにおける浸水リスクの高い地域から段階的・効率的な雨水排水施設の整備を進めるとともに、自助・共助などの取り組みを組み合わせた総合的な浸水対策を進めることにより、市街地における浸水リスクの低減を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	仙台駅西口地区：雨水幹線などの整備		
	仙台駅東口地区：計画策定・設計		施設整備
	福室排水区：設計	西原雨水ポンプ場・雨水管などの整備	
	原町東部排水区：計画策定・設計		施設整備
進捗状況	○	○	△
令和5年度の主な実績	<ul style="list-style-type: none"> ○仙台駅西口地区 雨水幹線などの整備：予定どおり工事を実施し、現在も継続中。 ○仙台駅東口地区 計画策定・設計：関係機関との協議を継続中。 ○福室排水区 西原雨水ポンプ場・雨水管などの整備：予定どおり工事を実施し、現在も継続中。 ○原町東部排水区 施設整備：予定どおり工事を実施し、現在も継続中。 		
評価の理由及び今後の方向性	仙台駅西口地区、福室排水区、原町東部排水区については過年度より工事を進めており、概ね順調に進捗している。仙台駅東口地区については、宮城野原の広域防災拠点整備に併せた浸水対策について関係機関と協議を進めていたが、新たな条件等が加わり協議に時間を要している。引き続き、関係機関と調整しながら計画的に協議を行い、令和6年度中の計画策定業務への着手を目指す。		

168 下水道地震対策事業

担当:建設局

事業概要	「仙台市下水道マスタープラン」に掲げる防災の方針に基づき、震災時における都市機能の確保と公衆衛生の確保を図るため、地震時に構造面・機能面で高いリスクを持つ下水道施設の耐震化を図ります。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	第3南蒲生幹線の整備		
	下水道管きよの耐震化の実施		
	ポンプ場・浄化センターの耐震化の実施		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○下水道管きよの耐震化の実施：耐震化工事2件が完了した。 ○ポンプ場・浄化センターの耐震化の実施：耐震補強工事3件が完了した。		
評価の理由及び今後の方向性	下水道管きよやポンプ場・浄化センターの耐震化工事は順調に進捗している。今後も引き続き、耐震診断により下水道施設の耐震性を把握し、必要な施設の耐震化工事を進める。		

169 水道施設災害対策事業

担当:水道局

事業概要	災害に強い水道施設とシステムづくりを推進するとともに、被災時にも給水が継続できる体制を強化するため、水道施設や管路の計画的な耐震化や、災害時給水栓による応急給水体制の強化に取り組みます。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	施設の耐震化を順次実施		
	重要給水施設への耐震化 新たな対象施設への布設計画検討	重要給水施設への耐震化の実施	
	災害時給水栓の 新たな対象施設検討	災害時給水栓の 設置計画の検討	検討を踏まえて 災害時給水栓設置
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	○施設の耐震化を順次実施： ・配水所1箇所について、耐震補強工事が完了した。目標に掲げる5箇所のうち配水所1箇所は耐震化が不可能であるため、方針を変更することとした。 ○重要施設への耐震化の実施： ・令和4年度から令和7年度にかけて、重要給水施設である福祉施設への管路耐震化を実施しているなかで、令和5年度分は完了している。 ○検討を踏まえて災害時給水栓設置： ・令和5年度末時点で、指定避難所である市立小・中・高等学校181箇所の整備完了。		
評価の理由及び今後の方向性	それぞれの事業において、適切な工程管理を実施すること等により、概ね予定どおりに事業を進捗することができた。 施設の耐震化については、整備計画に基づき順次実施していく。 重要給水施設への耐震化の実施については、令和3年度に新たに抽出した対象施設も含め、耐震化を実施していく。 災害時給水栓設置については、令和6年度の発注を以て、既存施設である災害時給水栓（水飲み場型）1箇所を含めた全ての指定避難所195箇所に整備が完了する予定。 ※令和4年度に災害時給水栓の設置目標値の修正を実施（177箇所→195箇所）。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑨ 市政運営

④ ガス事業民営化推進

目標	電力・ガス自由化後の競争環境に対応し、さらなる市民サービスの向上などを図るため、弾力的な運営が可能な民間事業者に経営を委ね、ガス事業の民営化を推進します。
総括	事業に遅れが生じており、一層の対策を講じる必要がある。

170 ガス事業民営化推進事業

担当:ガス局

事業概要	電力・ガス自由化後の競争環境に対応し、さらなる市民サービスの向上などを図るため、事業が円滑に継承されるよう業務の引継ぎを行い、ガス事業の民営化を推進します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	優先交渉権者決定・基本協定締結・事業譲渡契約締結	事業譲渡	
進捗状況	△	△	△
令和5年度の主な実績	○ガス事業民営化推進事業：令和2年度から実施した本市ガス事業民営化の公募においては、令和3年9月に優先交渉権者の該当なしと決定し、令和4年度の事業譲渡に至らなかった。以降、令和3年度に行った一連の公募プロセスに関する検証結果等を踏まえながら、次期公募に向けた諸課題整理や、事業者との意見交換を進めており、令和5年度には原料価格が安定するなど事業環境が落ち着きを見せたことから、より具体的な意見交換を行った。		
評価の理由及び今後の方向性	令和2年度から実施した本市ガス事業民営化の公募においては、令和3年9月に優先交渉権者の該当なしと決定し、令和4年度の事業譲渡に至らなかった。今後も民間事業者との意見交換を継続し、事業者の動向を把握しながら、公募再開に向けた取り組みをさらに進める。		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑨ 市政運営

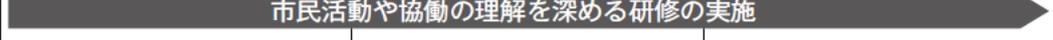
⑤ 人材育成機能・組織力強化

目標	社会環境の変化に伴い、複雑化・多様化するさまざまな課題に対応できる職員の育成を行うとともに、職員の能力の発揮につなげる職場の環境づくりに取り組みます。					
総括	事業は着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	職員アンケートにおける「自身のキャリアや強みを理解・意識している」「ある程度理解・意識している」と答えた職員の割合	84.1% (令和2年度)	基準値以上	— (※)	— (※)	83.7%
	職員意識調査における「日頃からコンプライアンスを意識している」「そう思う」「まあそう思う」と答えた職員の割合	93.7% (令和2年度)	基準値以上	94.4%	94.6%	94.8%

※アンケートは3～4年に1度実施予定であり、令和5年度に実施。

171 人材育成機能・組織力強化事業

担当：総務局、市民局

事業概要	職員一人ひとりが知識や技術の向上を図るため、組織的なOJTや研修の体系化などと併せ、人事評価制度等を活用した人材育成の推進や、多様な主体と連携や調整を行う能力開発なども進めるとともに、職員が能力を十分に発揮できる働きやすい職場環境づくりに取り組みます。また、職員のコンプライアンス意識向上に向けた取り組みを推進します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	  		
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<p>○人材育成推進計画に基づく取り組みの実施：重点取組方針に係る取り組みを進めるため、組織的に職員の能力開発やスキルアップを図ることを目的として管理監督者や業務主管課による人材育成の取組強化に資する研修及び自律的なキャリア形成を支援する機会の拡充を行った。また、DXの進展や市職員の役割変化、定年年齢の引上げといった新たな社会的情勢への対応を踏まえ、第2期人材育成推進計画を策定した。</p> <p>○職員のコンプライアンス意識向上に向けた取り組みの推進：階層別や管理職向けのコンプライアンス研修を実施したほか、幹部職員による職場訪問や所属職員との懇談会など、各職場においてコンプライアンス推進に資する取り組みを実施した。</p> <p>○市民活動や協働の理解を深める研修の実施：新規採用の職員を対象に「協働によるまちづくり」や「市民協働」をテーマとした研修を実施した。また、庁内の協働事業を紹介する事例研修を1回実施し、職員をNPOへ派遣する「NPO留学」では20名の職員を団体へ派遣した。</p>		
評価の理由及び今後の方向性	<p>人材育成推進計画の各取り組みについては、概ね順調に進捗した。一方で、コロナ禍の影響もあり一部取り組みの進捗が遅れが見られたほか、キャリアに関する意識などの指標について目標達成に至らなかったことから、第2期人材育成推進計画策定においてこうした課題についても踏まえるとともに、さらなる取り組みを進めることとしている。職員のコンプライアンス意識向上に向けた取り組みについても、引き続き事業を進めるとともに、職員意識調査の結果やコンプライアンス推進委員会の意見、「適正な事務の確保に向けた取組方針」、「適正事務の確保に向けた本庁と区役所の事務のありよう等における課題への対応方針」などを踏まえながら、より効果的な取り組みとなるよう見直しを図っていく。</p> <p>市民活動や協働の理解を深める研修に関しては、協働に関する基礎知識や協働事例を学ぶ職員研修を実施し、「多様な主体と協働する職員」の育成に取り組んだ。引き続き市民活動や協働の理解を深める研修を実施していく。</p>		

チャレンジプロジェクト 自己評価シート

⑨ 市政運営

⑥ デジタル化推進

目標	行政手続きの利便性や市民サービスの向上、市民の安全安心な暮らしや地域・経済活動の活性化を図るため、市政の幅広い範囲においてデジタル化を進めます。					
総括	事業は着実に進捗した。					
数値目標	項目	基準値	目標値	実績		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度
	RPA導入・利活用推進による累積削減時間	—	129,000時間 (令和5年度)	13,797時間	51,990時間	77,685時間
	RPA導入・利活用推進による適用業務数	—	220業務 (令和5年度)	87業務	162業務	267業務
	RPA導入・利活用推進による1業務あたり平均削減時間	—	300時間 (令和5年度)	305.3時間	235.8時間	96.2時間
	年間1,000件以上申請がある手続き及び国が示す地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続きのうち、インターネットで可能な手続きの割合	4% (令和元年度)	50% (令和5年度)	20%(※)	30%	47%
Web会議で実施した会議・研修等の数	—	200 (令和5年度)	1,045回	1,255回	1,166回	

※オンライン化を推進すべき手続きの範囲を見直したことに伴い、令和3年度の実績値を変更したものです。

172 デジタル化推進事業

担当:まちづくり政策局

事業概要	行政手続きや市民サービス、地域・経済活動、市役所の内部業務など、市政の幅広い範囲においてデジタル化を推進します。		
年次計画	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計画策定	デジタル化の推進と進行管理	
進捗状況	○	○	○
令和5年度の主な実績	<p>○デジタル化の推進と進行管理：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RPAについては、さらに適用業務を拡大し、適用業務数は105業務増加、累積削減時間は25,695時間増加した。 ・手続きのオンライン化については、D-Sendaiオンライン申請システムの操作研修を行い、オンライン化の促進・周知を行った。 ・Web会議については、組織改正に伴うライセンス付与等の活用環境の整備とともに、操作方法の問合せや不具合対応等の活用支援を行った。 		
評価の理由及び今後の方向性	<p>RPA導入・利活用については業務数および削減時間が増加した。平均削減時間については、令和3年度までは1業務あたりの削減時間が大きい業務を優先してRPAを適用していたが、令和4年度以降は削減時間にかかわらず幅広い業務へ適用するようになったことから、業務あたりの平均の削減時間は減少傾向となっている。引き続き適用業務の拡大を進めていく。</p> <p>手続きのオンライン化については、現状確認を行い、さらに申請件数上位100手続きをターゲットに推進体制を整備し、手続所管課と連携してインターネットで可能な手続きの拡充を図る。</p> <p>Web会議については、着実に庁内での利活用が広まっており、引き続き活用環境の整備や活用支援に努め、さらなる利活用推進を図る。</p>		